

平成29年度

事業報告書

学校法人 横浜商科大学

目 次

1. 平成 29 年度事業計画を受けて……………	1
--------------------------	---

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神と実効型ビジネス教育……………	2
2. 3ポリシー……………	2
3. 設置する学校……………	4
4. 設置する学校の学生・生徒数の状況……………	5
5. 役員等の状況……………	5
6. 教職員の概要……………	5

Ⅲ. 事業の概要

1. 教育研究の概要……………	6
2. 管理運営……………	32

Ⅳ. 財務の概況

1. 財産目録……………	36
2. 貸借対照表……………	37
3. 収支計算書……………	38
4. 決算の概要……………	43
5. 経年変化比較……………	46
6. 財務比率比較……………	50

I 平成29年度事業計画を受けて

平成 29 年度は、公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審する年であった。そこで、平成 27 年度に日本高等教育評価機構の基準にそって、自己点検・評価を行ったことを踏まえて、PDCAサイクルで検証し それを受けて平成 29 年度の重点目標及び方策に結びつけた。そのように策定した事業計画に基づき、1年をかけてその実施に向け大学全体をあげて邁進した結果、横浜商科大学は、平成30年3月6日付けで、機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された。

平成 29 年度事業計画の重点目標及び方策の概要は、以下のとおりであった。平成 28 年度に開学 50 周年を迎えたのを契機に新たなビジョンを検討し、そのビジョンの下で教育研究及び経営に関する戦略を構築し、それらを反映した中長期計画策定の年とした。また平成 31 年度の収支均衡に向けて、教学・経営管理面の更なる改善・改革の推進をした。

平成29年度の本学の重点施策は、以下の5項目である。

- ① 平成 29 年 4 月に学校教育法施行規則が改定したのに伴い、新たに作成した 3 つのポリシーの適切な運用による自己点検及び教育改革、入試・広報改革を重点的に進め、
- ② 経費削減と入学者数の確保及び中退者数の更なる減少を軸とした経営基盤強化を推進し、
- ③ 新学部等の設置を視野に教育研究活動の重点分野の転換を図り、
- ④ 横浜市役所跡地利用のプロジェクトへの参加や3号館の改築工事による教育環境整備の充実を図り、
- ⑤ 同窓会、育友会との更なる連携を推進する。

これらの重点項目をいかに執行したかにつき、事業報告を行う。

Ⅱ 法人の概要

1. 建学の精神と実効型ビジネス教育

本学は、建学の精神である『安んじて事を託さるる人となれ』のもと、これまで数多くの有為な人材を輩出している。

特に昨今は、現場力を養い、アクティブな人材を育てる商大独自の「**実効型ビジネス教育**」を目指している。まずはやってみるという「実践力」、しっかりやり遂げる「行動力」、そして、目的や課題を明確にして効果的に解決できる「課題解決能力」、さらに、みんなで課題解決できる「協議力」を身につける。これらが、大学全体の教育方法を通じての4年間の成長サイクルとなる。

2. 3ポリシー

今日、大学が果たすべき役割・機能については、

- ① 生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材育成
- ② 社会・経済の発展を牽引する人材育成
- ③ 世界的な研究成果とイノベーションの創出
- ④ 地域再生・地域課題解決における中核としての成果の発揮等

が広く指摘されている。

以上のような本学の建学の精神と今日における教育理念・目的及び教育的使命に基づいて、ディプロマ・ポリシー、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開している。

(1)ディプロマ・ポリシー

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を託さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与する。

- ① 知識を取り込む力（知識・理解）として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。
- ② 問題発見・解決力（思考・判断）として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。
- ③ コミュニケーション力（知識・技能）としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。
- ④ 社会貢献力（態度・意欲・関心）として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。
- ⑤ コラボレーション力（態度）として、主体的に行動し他者と協働できる。
- ⑥ 専門的知識・技能の活用力（思考・判断）として自立したプロフェッショナルとして事を託される場面でその知識・技能を活用できる。

3 学科の教育目的

学 科	教 育 目 的
商 学 科	グローバル化したビジネス環境の中で、高度な職業的専門性と倫理観を兼ねそなえ、社会の求める事業を創造する人材を育成する
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野の専門的知識と応用力を修得し、新たな事業の構想と観光による国際交流の促進等、先駆的な貢献のできる人材を育成する
経営情報学科	グローバル化とIT化の潮流の中、経営情報に関する斬新な学識を修得し、専門的職業人生を自立的に開拓できる人材を育成する

(2) カリキュラム・ポリシー

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

＜教育課程編成の方針＞

- ① ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得と職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、「社会人基礎力プログラム」と「学部基礎プログラム・専門基礎」の科目群を設置する。
- ② 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探究するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、「学部基礎プログラム・総合基礎」の科目群を設置する。
- ③ ビジネスのプロフェッショナルとして活躍するために求められる体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、学科ごとに「学科専門プログラム」の科目群を設置する。
- ④ 現実のビジネスと専門知識とを結びつける実践的かつ学際的な授業を通して、即戦力として活躍し、現場の問題を発見しそれを解決する能力を育成することを目標に、「フロンティアプログラム」を設置する。
- ⑤ 獲得した知識や技能を統合し、課題を解決し社会へ貢献する行動と態度を育成するために「課題研究プログラム」の科目群を設置する。

＜実施の方針＞

- ① 各授業科目において、授業の目的、到達目標、ディプロマ・ポリシーとの関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。
- ② 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。
- ③ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。
- ④ 講義管理システムなどを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。
- ⑤ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。

(3) 入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）

本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

- ① 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ② 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人
- ③ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- ④ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人
- ⑤ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- ⑥ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部のみ単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特色や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も290名であり、学部としても決して大規模ではない。教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言える。一人一人の教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいる。そのため、複数の教職員の目が学生一人一人に注がれることとなる。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されている。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特色がある。

第二は、少人数教育を徹底している点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。それに対して本学では、初年次教育として1クラス30名程度のクラスをS Aの導入により少人数グループに分け、アクティブラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とし、クラス担任制も導入している。また、2年次以上でも1学年最大でも15名程度のゼミを必修化している。教職員の負担は決して小さくはないが、本学では少人数教育を充実させている。このような教育方式を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人一人の個性や志向、学習到達度に応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっている。

第三の特色は、横浜の立地特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。横浜三大商店街のひとつである野毛商店街、横浜中華街との連携による特別講義は学生のみならず、一般の参加も受け付けており、地域社会で好評を得ている。学術情報センターが中心となって実施している社会人招聘講座は社会の第一線で活躍する方を講義に招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点からお話しして頂き、また公開講座は今年で連続30回以上に亘り、その叢書の発行も行っている。さらにキャリアセンターを中心に実施している育成講座あるいは地元企業との連携によるインターンシップ制度の活用などである。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じての「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指している。

3. 設置する学校（平成29年5月1日現在）

横浜商科大学

学長 小林雅人

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町761

4. 設置する学校の学生数の状況

平成29年5月1日現在

学部	学 科	1年次		2年次		3年次		4年次		合 計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	140	186	140	167	150	176	140	166	560	695
	観光マネジメント	70	94	70	76	74	68	－	－	214	238
	貿易・観光	－	－	－	－	－	－	80	64	80	64
	経 営 情 報	80	91	80	37	86	48	80	71	320	247
	計	290	371	290	280	310	292	300	301	1180	1244
平成28年度		290	309	290	299	300	266	300	283	1180	1157
差 異		0	62	0	△19	10	26	0	18	0	87

5. 役員等の状況（平成29年5月1日現在）

役員（理事：定数7 ～9・監事：定数2）

理事長	大村 達彌				
理事（常勤）	伊藤 穰	小林 雅人	羽田 耕治	原 邦夫	
理事（非常勤）	北浦 正行	谷口 恒明			
監事（非常勤）	金澤 紀男	廣川 智子			

評議員（定数：15 ～19）

評議員（学内）	伊藤 裕久	伊藤 穰	遠藤 武司	大村 達彌	
	貫洞 玲子	小林 雅人	羽田 耕治	原 邦夫	
評議員（学外）	北浦 正行	佐々木 晴夫	高岡 周一郎	谷口 恒明	
	長嶺 浩	廣木 幸枝	松本 一彦	山崎 好美	

6. 教職員の概要（平成29年5月1日現在）

教員

区分 年度	専 任 教 員			兼任講師	合 計
	教 授	准教授	専任講師		
平成29（2017）年度	22	11	13	66	112
平成28（2016）年度	22	9	14	54	99
差 異	0	2	△1	12	13

職員

区分 年度	法 人	専 任	アルバイト・派遣	合 計
平成29（2017）年度	2	45	13	60
平成28（2016）年度	2	39	14	55
差 異	0	6	△1	5

Ⅲ 事業の概要

1. 教育研究の概要

平成 29（2017）年度の学内組織、学年暦（行事日程）は以下のとおりである。

平成 29（2017）年度 学内組織

役職	氏名
学長（常任理事）	小林 雅人
商学部長（常任理事）	羽田 耕治
常任理事	伊藤 穰
商学科長	佐藤 義文
観光マネジメント学科長	佐々 徹
経営情報学科長	柳田 義継
学生総合センター長	浮田 善文
学生総合センター副センター長（国際交流センター長）	総田 はるみ
キャリアセンター長	小林 二三夫
学術情報センター長	飯島 千秋
入試・広報センター長	成田 信市
入試・広報センター副センター長	高橋 浩 宍戸 学（10 月から）
先端教育開発研究所長	宍戸 学 吉田 隆弘（10 月から）
先端教育開発研究所 英語教育部主任	東本 裕子
日本語別科長 ※平成 28 年度末廃止	小林 雅人

平成 29（2017）年度 学年暦

平成 29（2017）年度 学年暦					
春 学 期	事前オリエンテーション	3 月 30・31 日	秋 学 期	秋学期授業開始	9 月 22 日
	年度・春学期開始	4 月 1 日		体育の日（祝日講義日）	10 月 9 日
	入学式	4 月 1 日		飯山祭	11 月 11 日・12 日
	新年度オリエンテーション	4 月 1・3・4 日		勤労感謝の日（祝日講義日）	11 月 23 日
	講義開始	4 月 5 日		天皇誕生日（祝日講義日）	12 月 23 日
	開学記念日（講義日）	4 月 18 日		年末年始休暇	12 月 25 日～1 月 5 日
	春学期最終講義日	7 月 24 日		秋学期最終講義日	1 月 29 日
	補講日	7 月 25 日		補講日	1 月 30 日・31 日
	春学期定期試験期間	7 月 26 日～8 月 1 日		秋学期定期試験期間	2 月 3 日～9 日
	追試験	8 月 8 日・9 日		追試験	2 月 15 日・16 日
	成績発表	8 月 17 日		成績発表	2 月 22 日
	卒業発表	9 月 1 日		卒業発表	3 月 9 日
	学位記授与式	9 月 16 日		学位記授与式	3 月 17 日
	秋学期オリエンテーション	9 月 21 日		オリエンテーション	3 月 29 日・30 日
				秋学期・年度終了	3 月 31 日

【商学部の課程】

商学部に商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の3学科を設置し、教育方針に基づいたカリキュラムに従い講義を実施している。

平成 29 (2017) 年度 開講科目数 (実績)

プログラム	必修／選択	配当学科	開講科目数
社会人基礎力プログラム	必修	全学科	32
学部基礎プログラム 総合基礎	選択	全学科	36
学部基礎プログラム 専門基礎	必修	商学科	2
	必修	観光マネジメント学科	2
	必修	経営情報学科	2
	選択	全学科	17
学科専門プログラム	選択	商学科	41
	選択	観光マネジメント学科	26
	選択	経営情報学科	20
課題研究プログラム	必修	全学科	1
	選択必修	全学科	8

※ 学科専門プログラム科目は複数学科に配当されている場合がある

2. 教育の質的維持・向上の取り組み

学生総合センターのミッション、基本方針に基づき、平成 29 (2017) 年度事業計画において、以下のとおり重点施策を設定し実行した。

(1) 初年次教育の充実と専門教育における新分野の開拓

「社会力基礎演習」「キャリア形成」「English Current」からなる、社会人基礎力プログラムについては、それぞれの科目担当者の定期的な打ち合わせ等を通じて、授業改善が行われている。なお、年度末には先端教育開発研究所による「社会人基礎力担当者 FD 研修会」を開催、PDCA サイクルに基づく講義のブラッシュアップ体制が確立されている。

専門教育については、フロンティアプログラムの開講、特論科目の新規開講で他大学との差別化を図っている。

① 社会力基礎演習

2 年次では、PBL (Project Based Learning) に特化して行われ、「全体プレゼンテーション」「ポスターセッション」等、様々な取組がされている。

② キャリア形成

キャリアセンターとの連携が進み、キャリアへの意識づけ段階である 1 年次から 3 年次の就職活動準備段階まで、一貫した指導が可能となっている。

③ English Current

英語力診断テストを導入する事で、懸案事項であった 1 年次からの習熟度クラス導入を平成 30 年度より可能とした。

(2) 学生の修学指導の強化

「社会力基礎演習」「キャリア形成」については、出欠状況が共有されており、電話連絡を行ったうえで、セメスター開始から8週分については、その週（もしくは翌週）の土曜日に補習を行うなど出席への意識づけを行っている。

学生の修学・生活指導（アカデミックアドバイザーによる面談等）については、学生カルテの導入との連動に向けて、平成30年度秋学期に向けて検討が進められている。

講義改善等に向けたFD・SD研修については、先端研・IR室と連携して目的にあわせて実施している。（別表1）

別表1 平成29（2017）年度に実施したFD・SD研修会一覧

平成29（2017）年 7月 25日（火）、26日（水）	※同一内容	本学教職員対象	参加者 38名
平成29（2017）年 7月 27日（木）、28日（金）	※同一内容	本学教職員対象	参加者 31名
FD・SD研修会 Google Classroom研修 初級編「Google Classroom を使ってみよう」 中級編「Google フォームを使ったアンケート作成とミニテスト」		先端教育開発研究所 宍戸委員長、田中委員、土本委員、 東本委員、田尻委員、細江委員	
平成29（2017）年 9月 13日（水）		本学教職員対象	参加者 19名
FD研修会 「ルーブリック評価の体験と作成」		関東学院大学 高等教育研究・開発センター 奈良 堂史 氏	
平成29（2017）年 12月 13日（水）		本学教職員及び学生 参加者 教職員 28名、学生 49名	
学生FD研修会、FD・SD研修会 「学生と教職員による「しゃべり場」		先端教育開発研究所 西村 悠 講師 SA（学生アシスタント）	
平成30（2018）年 3月 14日（水）		本学教職員対象	参加者 31名
FD・SD研修会 「社会人基礎力プログラムのこれまでの取り組みとその効果」		先端教育開発研究所 吉田委員長、社会人基礎力プログラム担当者、学生課	
平成30（2018） 3月 15日（木）		本学教職員及び学外者 参加者 教職員 26名、学外者 8名	
FD・SD研修会 「指標をベースに構築するIR活動：組織・規則・可視化」 「GAKUEN シリーズの活用とIRについて（事例発表）」		首都大学東京 大学教育センター 松田 岳士 氏 恵泉女学園大学 IR推進室室長 遠山 克美 氏	
平成30（2018） 3月 28日（水）		本学教職員対象	参加者 34名
FD研修会 「ルーブリック講習会」 ルーブリックの理解と導入の可能性		関東学院大学 高等教育研究・開発センター 奈良 堂史 氏	

(3) 成績評価の可視化の推進

成績評価の可視化については、学習到達度の評価基準を示す「ルーブリック」を商大 Web 情報システムより入力ができるようにシステムの修正を行ったほか、外部講師による「ルーブリック講習会」を年 2 回開催し、定着化を図った。）

(4) 商学科及び経営情報学科のカリキュラム改革

横浜商科大学大学改革実行委員会規程に基づく、教育体制・改革プロジェクト委員会及び改革委員会が必要と認めた「学科改組等教育改革プロジェクト委員会」が平成 29（2017）年 5 月に設置され、既存学科のカリキュラムの見直し及び新学科設置等について検討が行われた。2020（平成 32）年度から新学科・新カリキュラムによる新しい教育がスタートできる継続して検討することとなっている。

一方、特論科目を開講することで、特色や魅力のある講義の提供に努めており、平成 30（2018）年度は（別表 2）のように開講することになった。

別表 2 特論科目開講一覧

科目	開講期	平成 30（2018）年度開講科目
総合特論 A ／旧現代社会と経済	春学期	社会で通用するビジネスパーソンとは
	秋学期	読替えがあるため配置しない
総合特論 B	春学期	ことばを通して鶴見の多文化共生を考える
	秋学期	<u>高齢社会のマーケティング（老年学）</u>
専門特論 A ／旧現代社会とビジネス	春学期	読替えがあるため配置しない
	秋学期	国際社会で通用するビジネスパーソンとは
専門特論 B	春学期	<u>鶴見観光まちづくりの実践</u>
	秋学期	
学科特論（商）A	春学期	
	秋学期	小売実務実習
学科特論（商）B	春学期	
	秋学期	<u>データ・ビジュアライゼーション</u>
学科特論（観）A	春学期	実践 MICE 講座（関口）
	秋学期	
学科特論（観）B	春学期	料飲店経営の基礎
	秋学期	料飲店経営の基礎
学科特論（経）A	春学期	
	秋学期	<u>VR メディアとマーケティング</u>
学科特論（経）B	春学期	
	秋学期	

※ 下線の科目は平成 30 年度新規開講科目

(5) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化と抜本的支援

学生団体の学内外活動の活性化を図るため、以下の支援及び見直しをおこなった。

① 財政的支援の抜本的強化―「課外活動援助金制度」の拡充と課外活動への学生加入の促進

体育部連合会・文化部連合会が関係する活動（貢献度）に応じて援助金が加算されるポイント制を平成 29（2017）年度も継続した。また、体育部連合会・文化部連合会関連の会議などへの出席を促し、連帯感を高めるなど活性化を図った。その結果、平成 30（2018）年度課外活動参加学生は、平成 29（2017）年度 70 名増加を上回ることがきたされる。

② 文化部連合会加入団体の増設促進

団体数を増やすべく、関心のある学生への説明や担当教員を紹介するなど情報提供をおこない、吹奏楽部、会計学研究会の 2 団体が新たに登録された。

③ 体育部連合会・文化部連合会における「顧問指導体制」の見直しと拡充

「顧問指導体制」について、職員による「副顧問制度」設立を目指し、聞き取りをおこなうなど検討したが、制度自体を確立することはできなかった。平成 30（2018）年度も引き続き検討する予定である。なお、各団体の監督・コーチ等の学外指導者に対しては意見交換会をおこなうなど関係強化を図った。

④ 学生自治会及び飯山祭実行委員会の活動並びに組織体制の見直し促進

学生自治会と飯山祭実行委員の活動の活発化をめざし、学生自治会及び飯山祭実行委員会について組織の見直しを行った。

学生自治会に関しては、自治会としての機能を見直し、全学生対象に WEB でアンケートを取り、要望として大学へ提出させることで自治会の機能の拡大を図った。来年度も継続して行うことで学生自治会の認知を高め、活動の活発化等を目指す。

飯山祭実行委員会に関しては、各担当局にマニュアル・スケジュールの作成を促し、業務の円滑化、情報の共有化、業務内容の改善を図った。飯山祭では模擬店の出店数が昨年より 7 団体増加し、学生の参加率は向上したと思われる。

(6) 学生カルテの導入

学生カルテを導入するためプロジェクトチームが平成 29（2017）年 12 月に発足された。平成 30（2018）年度秋学期からの本格導入をめざし、GAKUEN「学生プロダクト」を利用した学生の情報共有を行うこととした。学内で共有する（したい）情報・項目・書式・閲覧権限について継続して検討を行っている。

(7) 飯山祭等各種学内行事・イベントの改革継続

学内行事に学生参加数が増加し、大学への帰属意識を持ってもらうことや学の生満足度を向上させるべく行事内容、イベント数など見直した。また、学生文化部連合会の連帯感を高めるため、同連合会主催の「七夕祭」を行った。一般学生の満足度も高く、アンケートでは、スタッフ 11 人中 11 人が平成 30（2018）年度も実施したいと評価も得た。

① 飯山祭の企画・開催への大学の関与強化

飯山祭は飯山祭実行委員が毎週月曜日に活動し、準備を行ってきた。打合せには学生課担当者と同席し、アドバイスをおこなうなど学生が主体的に活動するようサポートした。また、作業マニュアルの指導を行い、作業効率の向上を図った。平成 30（2018）年度についても引き続き、内容の改善や、教職員・一般学生の参加を促す取り組みをサポートする予定である。

② 入学式のさらなる内容工夫による魅力強化

羽田学部長のもと、入学式・卒業式検討チームが結成され、企画から実施までの検討を行い、平成 30（2018）年度入学式は 1 部（式典の部）、2 部（歓迎の部）の 2 部制で実施された。

式典の部では新入生による「誓いの言葉」を実施し、また本学教員によるピアノ伴奏でテノール歌手が校歌を独唱するなどを行った。また、歓迎の部では、学生生活等の VTR の放映や、体育部連合会による歓迎エールを行うなど、新たな手法で実施した。

(8) 個々の学生の包括的支援機能の強化

学生支援の強化を図るべく以下の対応を行った。

① 学生支援センターによる修学及び生活相談・アドバイス機能の充実

保健室利用学生には修学にふさわしい生活の習慣化を指導し、その妨げとなる要因への対応策をアドバイスしている。また、修学相談会では保健師・カウンセラーが待機し、生活指導・心理相談が必要な学生に対し、状況に応じて対応した。さらに学生課の担当者は神奈川県主催の若者相談支援スキルアップ研修に参加し、相談対応のスキルアップを図った。

なお、前年度から行われている 1 年次生の必修科目（キャリア形成、社会力基礎演習）の欠席者にたいする電話やメールによる支援は今年度も引き続き行った。

② 新入生向け心理検査・修学相談等の実施による、問題のある学生の早期発見と担当者間の迅速な情報共有

学生相談室では、入学時に行った心理検査結果を個別面談で全員に伝え、特に問題のある学生に対しては来室を呼び掛け、継続的な面談を実施した。

また、修学相談・生活相談は随時実施しており、そこで得た情報を学生課と学生相談室間で共有し、迅速な対応が行えるようにしている。

(9) 国際交流活動のさらなる活発化－教育課程及び課外活動における国際交流活動の促進へ向けた取り組み強化

平成 29（2017）年 4 月に策定された「横浜商科大学中長期計画」の国際交流部門中長期計画を 7 月に作成し学長上程した。今後はこの計画に則り、学生交流・研究分野・協定について施策を実施していくこととなった。

平成 29（2017）年度の特記事項としては、北京第二外国語学院との協定について見直しが行われ、再締結することができた。懸案事項となっていた青海民族大学との協定締結については、先方の担当者交代等に伴い、審議不調となり締結を断念することとなった。

なお、平成 29（2017）年度の協定校受入・派遣状況（別表①）及び海外研修の参加者は（別表②）のとおりであった。

【別表①】平成 29（2017）年度 協定校受入・送出実績

協定校	送出				受入			
	教員		学生		教員		学生	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
北京第二外国語学院	0	0	1		1	0	2	
ピッツバーグ大学ブラッドフォード校	0	0	1		0	0	0	0
ケンプテン応用科学大学	－	－	1		0	0	1	0
南国商学院	－	－	－	－	1	1	15	1
蘇州農業職業技術学院	－	－	－	－	－	－	1	0

※送出学生 3 名は 1 年間の公費派遣学生

【別表②】平成 29（2017）年度 異文化と国際理解（海外研修）参加者数

	学生	引率教職員
異文化と国際理解 B（ピッツバーグ大学ブラッドフォード校） 平成 29（2017）年 8 月 2 日～8 月 16 日	10 名	2 名（伊藤穰・菊地俊）
異文化と国際理解 D（南国商学院） 平成 30（2018）年 3 月 5 日～3 月 10 日	3 名	1 名（総田はるみ）

※異文化と国際理解 A・C は開講せず

(10) 増加する留学生の管理・指導・支援体制の強化

在留資格更新手続等の入局管理局からの指摘事項に対応するため、昨年同様、留学生の在籍管理（出席確認・生活指導・修学指導）を丁寧に行った。また、卒業後の在留資格変更や在留期間内の帰国を徹底させるためキャリアセンターと連携しながら卒業生オリエンテーションを行った。さらに、次年度以降の管理・指導・支援体制強化のため留学生ハンドブックのリニューアルを行い、留学生に周知すべき情報を一元化した。

(11) 学内外における留生活動の活性化

留学生による課外活動の活性化促進のため、留学生会活動を見直し、役員が自主的に活動できるよう国際交流主催の交流イベント「出会いの広場」の司会を担当させるなど活動の場を提供しながら指導・支援を行った。また、留学生を対象とした日本文化体験プログラムを昨年同様実施し、360 余年の歴史ある日本橋小津和紙店で手漉き和紙作りを体験することができた。

【研究活動】

教育職員の重要な職務である研究活動を支援するために、今年度より個人研究費を基本研究費（一律 10 万円を支給）と研究奨励費（前年度に科研費を申請した教員を対象に支給）とし、積極的に研究する意思のある教育職員を財政的に支援することとした。また、各学科に予算を配分した特別研究助成金制度を設立し、申請ベースによる助成金の配分を開始した。各教育職員はこれらの資金を活用して、下表の研究テーマに沿った研究を行った。

氏名	職名	研究テーマ
秋山 友志	特任講師	・地域の「持続可能な観光」のコンセプトのひとつである「フェアツーリズム」（公平・公正な観光をもとにした考え方・概念）について、国内モデル地域での地域実践者・モニターツアー参加者へのヒアリング調査、現地視察・ワークショップ実践、神奈川県でモニターツアー実施による実証研究、関係専門家による勉強会・意見交換会などを通じて、神奈川県域での「フェアツーリズム」定着化やそのビジネスモデルで必要となる要素を明らかにする
足立誠一郎	特任教授	・これからのビジネスパーソンのあるべき姿とそれに向けた大学教育の在り方
飯島 千秋	教授	・江戸幕府財政の総合的考察
池村 司	専任講師	・最大運動後の眼底血流の低下に飲料摂取が及ぼす影響 ・眼底の血管機能に及ぼす影響について
伊藤 穰	教授	・大学教育の「規制」と大学教育のアウトプットの関係について

今原 和正	教授	・ 唐代群小詩人の研究
岩倉 由貴	准教授	・ 保護動物に対するイメージの違いから保護動物の飼育を阻害する要因をアンケート調査から考察
浮田 善文	教授	・ データ収集コストを最小化するための効率的な実験計画手法に関する研究
総田はるみ	教授	・ 「観光日本語」に関する調査資料を分析し、その知見の汎用化を行う。
亀井 隆太	専任講師	①高齢者と法（民法・成年後見）の分野における研究。 ②科研費・若手（B）に採択された「保証人の求償権と代位権（日独英の比較研究）」の研究。 ③リサイクルと法制度に関する研究。 ④自治体をめぐる裁判例の解説。 ⑤リプロダクティブ・ライツの研究。
川口 恵一	教授	・ 企業におけるダイナミック・ケイパビリティの創出・蓄積と経営戦略との間に存在する相互依存的進化を解明し、さらに進んでそうした進化が企業の社会に対する有効性を高める過程の考究
河田 幸	特任講師	①英語翻訳技術について ②アメリカのビジネス資格(Certified Administrative Professional)の出題分析、及びシラバスの構築 ③大学入試英語試験に於ける民間試験採用について(当校入試ご担当者の依頼による)
木村登志子	特任講師	・ 21 世紀型の総合的人材育成を言語教育の到達目標とした、ソーシャルネットワークングアプローチ理論(カリフォルニア大学教授、當作靖彦)を応用したモデルケース
木村 有里	特任講師	・ アラビア語憲章を軸にアラビア語政策、特に言語教育に焦点を当てた研究
小林二三夫	教授	・ 小売業の研究、小売業における歴史的な系譜から現在の小売業、未来のあるべき姿についての研究
小林 雅人	教授	・ ペルー北部沿岸における水温・塩分連続観測
佐々 徹	教授	・ 家業としてのスモールビジネスにおける経営後継者育成の実践 ・ 大学の人的資源（学生・教員）と商店街等との連携による協働活性化事業の社会実験
佐藤 浩之	専任講師	・ 「官民連携事業における契約問題に関する一考察」というテーマのもと、官民が連携して行う公共施設の建設・運営・維持管理などについて、特に契約の部分に焦点を当てて最適な制度設計について議論
佐藤 義文	教授	・ 「滞納処分手続の法的問題点 - 滞納処分の執行停止に関する研究」
清水 恵子	特任准教授	・ 英会話の授業でいかに学生主体の授業を展開するか、という観点からの学生と一緒に成績評価のルーブリック作成と、それを用いた授業展開 ・ 英語の politeness(丁寧度)に関して
末田美香子	特任講師	・ 誤解に基づく非難場面における日本語学習者の意識と言語行動について調査し、日本人との比較から共通点と相違点を明らかにし、その問題点を探り、日本語教育への示唆を得る。
鈴木 豪	専任講師	・ 小・中学生の教科別学習観の構造 （小・中学生の学習に対するイメージ・信念について、同一の質問項目の比較から、教科間の違いや、学年間の違いを明らかにする）

高橋 信行	教授	・ω型オートマトンの受理する言語によって形成される階層構造についての研究
高橋 浩	教授	・「臨床の知」の哲学的解明
竹田 育広	准教授	・「コト消費」をキーワードに公的に発表された統計資料を用いた消費者の行動特性の分析と地方観光地を支える中小企業への聞き取り調査
田尻慎太郎	准教授	・「小規模大学における中途退学のイベントヒストリー分析」
田中 聖華	准教授	・「キャリア形成5」および「キャリア形成6」の授業による、学生の「就職活動マインド」の底上げに効果の経年調査を実施し結果検証。
坪川 弘	教授	・会社法、行政法及び消費者取引法における代表訴訟（株主代表訴訟・住民訴訟・消費者団体訴訟）の機能と比較に関する比較法的研究
東本 裕子	准教授	・継続学習における学生の英語に対する気持ちの変化や学習への取り組みの変化を調査し、より効果的な指導法や、効果的な教材をの探求
遠谷 貴裕	専任講師	・ストック・オプションの付与が経営者の行動や市場に与える影響
中村 純子	教授	・災害と観光文化 ・ニューカレドニアの観光文化研究
羽田 耕治	教授	・県レベルにおける観光振興計画の策定課題・主題および手法の変遷 — 青森県を例として
細江 哲志	准教授	・初年次教育法の開発 ・VR技術の文系教育面での応用。
三谷 瑛	特任講師	・日本に住む日本に住む移民、留学生の高等教育機関に進むに必要な要素を探り、地域でできる支援方法
諸上 詩帆	准教授	・インターナル・マーケティング・ミックスの1つである機能横断型調整ミックスにおける内部コミュニケーションに着目し、部下のワークモチベーションを向上させ、そのビジネスパフォーマンスを上げるための適切な上司による管理方法の在り方について組織心理学的アプローチと情報コミュニケーション的アプローチの関係性からそのメカニズムを概念化し解明を試みた。
柳田 義継	教授	・商店街におけるWebサイトやソーシャルメディアの活用の方法や可能性、課題の検討
吉田 孝子	特任講師	・ことばを通して鶴見の多文化共生を考える
吉田 隆弘	准教授	・高度な利便性と信頼性を有する次世代分散ストレージシステムの実現、及び安全性を考慮した場合の性能解析や総合評価方法などの検討

【キャリアセンター】

1. キャリア開発支援

(1) 就職意識の醸成に関する事業について主として以下を実施した。

① 学年次別就職オリエンテーションの実施（4年次以外はキャリア形成の授業内で実施した）。

② 各種就職ガイダンス・就職対策講座・講演会等の実施。

- ・業界研究講座、面接対策講座、応募書類の書き方講座等の開催。
- ・就職総合演習の実施。（2～3年次生を対象に1泊2日の合宿形式で、企業見学、集団討議、エントリーシート作成、採用担当者による模擬面接等を行い将来の進路について動機付けを行なう）
- ・ディズニーコミュニケーションセミナーの実施。（2～3年次生を対象にホテルでの座学、パーク体験、学内での振返講座をセットで受講しコミュニケーションについて研修した）

- ③ 講義やゼミナールなど正課科目との連携による講座の実施。
 - ・2年次生、3年次生を対象にゼミナール単位で就職支援講座を実施。
 - ・3年次のキャリア形成（必修科目）との連携によるキャリア支援講座の複数回実施。
 - ・1年次生、2年次生のキャリア形成（必修科目）授業内でのキャリア支援講座の実施。
 - ・日本企業とビジネスキャリアと連携し、留学生支援を実施。
- ④ インターンシップ関連事業の実施。
 - ・3年次生向けインターンシップガイダンスの開催（4月、5月）。
 - ・2年次生向けキャリア形成授業内でのガイダンスを実施（4月）。
 - ・インターンシップ希望学生への適格面接を実施し派遣企業を決定。
 - ・インターンシップ派遣先への巡回訪問（下記(6)と関連）。
 - ・インターンシップ報告会の事前指導の実施。（授業との連携）
 - ・インターンシップ報告会の実施。
- (2) 筆記試験対策及び自己理解に関する事業について主として以下を実施した。
 - ① 各種ガイダンスの実施。
 - ・自己理解に関する課外講座の実施。
 - ・SPI 対策模試の実施及び、筆記試験対策講座の実施。（授業内、課外それぞれ実施）
 - ② 講義や正課科目との連携による講座の実施。
 - ・3年次のキャリア形成（必修科目）との連携による就職模試の複数回実施。
 - ・3年次のキャリア形成（必修科目）との連携によるコンピテンシー診断の実施。
- (3) 業界や企業理解に関する事業について主として以下を実施した。
 - ① 各種ガイダンスの実施。
 - ・労働法制に関する講座の実施。
 - ・企業との交流会の実施。
 - ・業界研究会の実施。
 - ② 講義や正課科目との連携による講座の実施。
 - ・3年次のキャリア形成（必修科目）との連携による企業招聘講座の実施。
 - ・3年次のキャリア形成（必修科目）との連携による卒業生招聘講座の実施。
- (4) 就職支援に直結する事業について主として以下を実施した。
 - ① 4年次生対象学内企業説明会の実施（5月、6月、7月、9月、10月、11月、2月に開催）。
 - ・横浜商工会議所との連携開催（7月）
 - ・新日本スーパーマーケット協会との連携開催（7月）
 - ・近隣大学との連携開催（9月）
 - ・中小企業家同友会との連携開催（10月）
 - ・東京都大田区との連携開催（11月）
 - ② 3年次生対象学内企業説明会の実施（3月に開催）。
 - ③ 父母向け就職ガイダンスの開催及び個別相談会の開催（育友会からの依頼に対応）

- ④ 就職相談会（卒業式当日）を開催した。
- ・「9月卒業」対象者に向けた就職相談会を実施。（秋季卒業式終了後、就職未定者を対象に面談）
 - ・「3月卒業」対象者に向けた就職相談会を実施。（卒業式終了後、就職未定者を対象に面談）
- ⑤ 求人情報の獲得及び情報開示について主として以下を実施した。
- ・求人 NAVI の運用及び求人受付と情報開示の実施。
 - ・教職員による企業訪問の実施。
 - ・学生面談によるアドバイス（企業選択、履歴書等の作成指導・添削、面接指導等々）
 - ・学生または保証人への電話等による就職活動状況の確認と個別支援。
- (5) 研究・研修に関する事業について主として以下を実施した。
- ・神奈川県私立大学就職研究会への参加。
 - ・全国私立大学就職研究会への参加。
 - ・日本私立大学協会主催研修会への参加。
 - ・各種研究会への参加。

2. 資格取得支援

資格取得支援のための課外講座を次のとおり準備した。

講 座 名	開講時間数	受講人数
税理士「財務諸表論」「簿記論」	各150時間	10名
日商簿記1級「商簿会計」「工簿原計」	各90時間	12名
日商簿記2級	63時間	29名
日商簿記3級（6月受験）（11月受験）	31.5時間	62名
旅行業務取扱管理者（国内・総合）	国内： 61.5時間	17名
	総合： 94.5時間	4名
公務員試験対策（警察官・消防官・市役所）	98.8時間	7名
就職試験対策（SPI対策）	45時間	休講
リテールマーケティング（販売士）2級	42時間	休講
秘書検定2級（6月受験）（11月受験）	各18時間	15名
ITパスポート	60時間	11名
通関士	72時間	休講
貿易スペシャリスト	22時間	休講

※本年度資格合格件数 72 件、人数 68 名

3. 事業目標の達成について

平成 29（2017）年度に掲げた数値目標は次のとおり達成した。

	卒業者の中で 就職者の割合	就職率	上場企業
目標数値	75.0%	93.0%	15%
平成 29 年度達成数値	75.5%	95.1%	16.7%

※）5月1日現在の数値としてデータの収集中につき、4月4日現在の数値とする

【学術情報センター】

1. 図書館及び図書館課

平成 29（2017）年度学術情報センター事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 『図書館の魅力を高めるための施策をさらに推進する。外部資金導入も積極的に進めて、魅力あふれる環境を構築する』について

① 閲覧室の整備

「田嶋記念大学図書館振興財団平成 28 年度助成金」より 100 万円の助成を受け、一人ひとり仕切りのある机 10 台を購入した。差額については、科学研究助成の間接経費にて充当した。これにより、現在書架に一番近いところに配置している 6 人掛けの机 6 台と交換し、閲覧室の奥に自習空間を作り、図書館をより学生の勉学の間として役立つ空間づくりを行った。

② グループ学習室の整備

グループ学習室をより利用者の勉学の間として役立つ空間にするため、管理部企画室と調整を行い、天井のシミの塗り替え、不要な椅子や机等の撤去、ブラインドの清掃を行った。

③ 展示場等の整備

前年度からの事業として、6 号館から 5 号館（図書館）への人の流れを作り、図書館の利用者数の増加を目指していくため、6 号館 1 階にある展示場所の改良を行っている。今年度は、新聞庫の展示スペースに、新しい棚の購入し配置した。

また、5 号館 1 階司書室前の廊下にて展示しているブラウジング資料を、よりわかりやすく整理するため、新規の棚を購入し配置した。

④ 筆談サービスの開始(新規)

平成 28（2016）年 4 月「障害者差別解消法」が制定され、障害者に対する差別的取り扱いについて解消することが、国公立大学では法的義務、私立大学では努力義務と位置付けられた。これに伴い、図書館では、受付カウンターに筆談用の Apple iPad を設け、今年度より筆談サービスを行っている。

(2) 『研究・教育活動のサポートを充実させる。データベース利用促進のための施策を推進する。』について

① データベースのアクセス数について

前年度アクセス数が減少したデータベース（聞蔵Ⅱ、Japan Knowledge、情報処理学会サイトライセンス）について、図書館ブログにて使い方の説明を行った。その結果、聞蔵Ⅱは 612 件（前年度：459 件）、Japan Knowledge は 452 件（前年度：300 件）、情報処理学会サイトライセンスは 156 件（前年度：44 件）と上昇した。

② 図書館講習会の実施について（継続）

電子ジャーナルやデータベースを含めた図書館資料の利用促進をめざし、学生に対し利用者講習会を実施した。

・「1 年次対象大学図書館活用セミナー」

参加者は 363 名。コンピュータシステム（OPAC）による資料の検索と、閲覧室にて本の貸し出し等の演習を行った。

・「2 年次ゼミ対象図書館講習会」

今年度より内容を一新し、Google Classroom を使った内容にした。データベースを使って雑誌記事を探す実習を行い、21 ゼミ 196 名の受講があった。

- ・「3、4 年次ゼミ対象図書館講習会」

各ゼミの研究テーマにあったデータベースの紹介を行い、8 ゼミ 57 名の受講があった。

- (3)『地域密着型の大学図書館を目指すため、地域（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携をさらに推進する。』について

① 図書館主催講演会の実施（継続）

キリンビール株式会社横浜工場の広報担当である横山文彦氏をお招きし、「キリンビールの歴史」と題した講演会をキリンビール横浜工場の総合棟ホールにて開催した。また、講演会終了後にキリンビール工場の見学を予約者のみ実施した。講演会参加者数は 70 名、工場見学参加者数は 65 名であった。

② 夏期休暇期間の図書館開放について（継続）

中・高校生、一般を対象とした夏期休暇中の図書館開放についても継続し、夏期休暇中の開放期間には、多数の利用者が来館した（36 日間、延 145 名。）今年度一日あたりの入館者数は、前年度と比較して、平日（月～金）は 5.4%ポイント、土曜日は 6.67%ポイントと、上昇した。

③ 東寺尾小学校児童図書館見学について（継続）

6 月 7 日（火）10：30～11：00 に東寺尾小学校の 2 年生の児童が大学の見学の一環として来館した。職員による説明を行った後、大学の施設見学（学食、閲覧室）の見学を行った。

- (4)『図書館資料管理規程に則り適切な資料管理を行い、電子化や計画に沿った資料廃棄を進めて効率的な配架を徹底する。』について

① 図書館資料の適切な管理について

横浜商科大学図書館資料管理規程に基づき、法令に則った資産管理を行った。平成 29（2017）年度 3 月末時点の本学図書館の図書（固定資産登録資料）は、171,377 冊、596,906,137 円。

② 資料の充実について

平成 29（2017）年度資料収集方針に則り、学部学科関連の資料を中心に収集すると共に、学生の幅広い教養を育むための資料の充実を図った。受け入れ資料の概要は以下のとおり。

平成29年度（2017）分類別受入冊数統計票

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	合計
洋書	購入	0	1	2	7	0	0	1	9	4	4	28
	受贈	6	0	0	3	4	1	2	0	0	0	16
	合計	6	1	2	10	4	1	3	9	4	4	44
和書	購入	162	39	145	785	57	124	314	92	91	140	1949
	受贈	13	6	5	70	4	16	20	14	0	2	150
	合計	175	45	150	855	61	140	334	106	91	142	2099
合計	購入	162	40	147	792	57	124	315	101	95	144	1977
	受贈	19	6	5	73	8	17	22	14	0	2	166
	合計	181	46	152	865	65	141	337	115	95	146	2143

③ 収容力の確保について

図書の除籍を順次進め、収容力を確保した。1,738 冊（7,866,210 円）除籍。

- (5)『教員・学生への働きかけを積極的に行って図書館利用を促進する。』について

① 図書館学生ボランティアの実施

より良い学習支援環境を整えるため、職員と協働して、図書館業務のサポートを行う「図書館学生ボランティア」を募集したところ、4名の応募があった。活動期間は平成29(2017)年年6月1日～平成30(2018)年3月31日とし、9回の活動を行った。

- ・第1回 6月1日(木) メンバーの顔合わせ、第2回ボランティア(選書ツアー)の説明
- ・第2回 6月16日(金) 選書ツアーの実施
- ・第3回 7月7日(金) 選書ツアーで購入した本の装幀実習
- ・第4回 7月13日(木) 選書ツアーで購入した本の配架作業
- ・第5回 10月4日(水) 「味見読書」の説明、第2回選書ツアーの調整
- ・第6回 10月11日(水) 「味見読書」の実施
- ・第7回 11月14日(火) 選書ツアーの実施
- ・第8回 12月13日(水) 選書ツアーで購入した本の配架作業 参加者はいなかったため、職員のみで実施する。
- ・第9回 1月18日(木) ビブリオバトルの実施 ボランティアの参加者はいなかったが、土本先生、図書館スタッフ2名の発表を行う。観覧者9名(図書館スタッフ含む)

② 近年の活字離れの状況に対応し、学生の読書意欲を喚起する企画を下記のとおり行った。

ア 「読書マラソン」(継続)

3冊本を読み、感想コメントを提出すると500円の図書カードがもらえるキャンペーンを行った。平成29(2017)年4月～平成30(2018)年3月末までに68コメントが提出された。また完走者(3冊分のコメント提出者)は23名であった。

イ 「企画展示」(継続)

図書館にある資料の紹介と利用促進を促すため、5号館、6号館の展示コーナーで特集展示を企画実施した。

● 4月「グレートブックス2017」「おいしいもの」

5号館1階図書館入口の展示スペースでは、商大の教職員が商大生に薦める本のリストを紹介した。授業に役立つ古典や基本書、読みやすい小説なども多数取り揃えた。

6号館1階の展示スペースでは、「食物」に関係のある資料を、クマのぬいぐるみとともに展示した。

● 5月「「わんにゃんがお」「商大図書館動物祭り」「女物語」「ビブリオバトル」

5号館1階図書館入口の展示スペースでは、「動物」に関係のある本の展示を行った。6号館1階の展示スペースでは、2つのテーマを扱った。「ビブリオバトル」では、平成28(2016)年度「全国大学ビブリオバトル」でのチャンプ本などを展示した。「女物語」では、闘う女、働く女、日本の女、女と女等、様々な「女」にまつわる本を展示した。

● 6月「天気」

5号館1階図書館入口の展示スペースでは、「天気」に関係のある本の展示を行った。

6号館1階の展示スペースでは、5月の展示を存続させた。

● 7月～9月「七夕さらさら」「社史」「僕らが選んだ・本だ!」「ショコショコ書庫の本」

5号館1階図書館入口の展示スペースでは、自動車産業の社史を展示した。

6号館1階の展示スペースでは、平成27(2015)年度に行った選書ツアーの本を展示した。

また6号館のミニ展示コーナーでは、7月は学生総合センターが実施した「七夕イベント」に合わせて七夕関係の資料の展示を行った。8、9月は、目に触れる機会が少ない書庫の本で珍しいもの(古書、稀覯本等)を展示した。

- 10月～11月 「キリンビールの歴史」「カズオイシグロ特集」「イケ本」「横浜にある会社」
5号館1階図書館入口の展示スペースでは、横浜市にある会社の社史を展示した。
6号館1階の展示スペースでは、図書館講演会関連の本を展示した。
また館内にて、雑誌 nonno の記事「イケメンが薦める本」で紹介された本の展示を行った。
- 12月「ファンタジー」「暖かい・温かい本」「クリスマス」
電飾といったイルミネーションと共に、クリスマスに関連する資料の展示を行った。
また、6号館1階の展示スペースでは、展示タイトルに沿った内容の本を展示した。
- 1月「犬」「ビブリオバトル」
5号館1階図書館入口の展示スペースでは、「犬年」ということで「犬」に関係のある本を展示した。6号館では1月18日に実施した「ビブリオバトル」に関連して全国大学ビブリオバトルにて紹介された図書を展示した。
- 2月～3月「春よ来い」「商大の教員が書いた本「私はこんな研究をしています」」
5号館では、「犬」に関する図書の展示を行った。6号館1階では、中村純子教授に協力を依頼し、研究テーマに沿った資料と研究成果の展示を行った。

ウ 「職員お薦めの本」の展示（新規）

図書館職員とシルバースタッフが薦める本をPOPと共に展示した。

エ 「書評で紹介された本」の展示（新規）

新聞の書評にて紹介された本を、書評とともに展示した。

オ 「グレートブックス2017」の作成（継続）

商大の教職員が商大生に薦める本のリストの作成。冊子として「1年次対象大学図書館活用セミナー」の際に配布したほか、図書館内でも配布。読書マラソンと連携したキャンペーンなどを行った。

カ ひとり暮らし向け資料の配布（新規）

ひとり暮らしに役に立つ図書館資料を冊子体にまとめ、4月のオリエンテーション期間に行われた「ひとり暮らし向けイベント」において配布した。

キ 図書館ノベルティグッズの作成（新規）

図書館資料を借りた利用者への配布や、図書館イベント参加者へ配布するため、栞、マスキングテープ、トートバッグの作成を行った。これにより、学生の貸出冊数増加や、地元住民に対する図書館の認知度を上昇させることを期待している。

③ 夜間開館について（継続）

今年度は4月～2月の講義がある平日177日間で実施した。その結果、夜間開館時間18時～20時内での総入館者数は1,647人であった。

④ 1日あたりの平均入館者数について

今年度は、144.76人であり、前年度の134.38人と比較して7ポイント上昇した。これは、夜間開館に伴う開館時間の延長に伴うところもあるが、教員に対し、学生の図書館利用を促すように依頼したことも大きな要因と考えられる。

次年度もまた今年度同様多くの利用者が図書館に来館するように、利用者のニーズを把握し、サービスの改善に努める。

⑤ 貸出冊数について

今年度の貸出総冊数は4,697冊と、基準値である平成27(2015)年度貸出総冊数4,000冊と比較し17%ポイント上昇した。平成29(2017)年度学術情報センター目標の一つ、「入館者数の一層の増加に努めるとともに、貸出冊数を平成27(2015)年度比10%増を目指す。」を達成できた。

2. 地域産業研究所、地域連携・研究支援課

平成29(2017)年度学術情報センター事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 地域連携・研究支援課

基本方針 「地域との連携事業を円滑に進めるための補佐を行い、地域貢献協働事業の活性化を図る。」について

① 鶴見区との包括連携協定事業

2015(平成27)年に締結した横浜市鶴見区との包括連携協定のもと、複数の連携事業を実施している。地域連携・研究支援課では地域連携の窓口として学内の関係各所との調整を行った他、年度末の鶴見区役所での協議会開催の手配を行った。また、いくつかの連携事業では担当部署として事業実施に携わった。

主な連携事業（地域連携・研究支援課が担当した事業）

■つるみ未来塾 生活保護や生活困窮者世帯の中学生を対象に、高校進学を目指した学習支援事業「つるみ未来塾」において、生徒の指導を行う学習支援アシスタントの学生を派遣した(10名程度)。また2017(平成29)年度からの新しい事業である、主に「つるみ未来塾」を利用して高校に進学をした高校生を対象にした支援「つるみプラス」への活動にも参加をしている。学生募集や選考について地域連携・研究支援課が担当した。
■鶴見区工業会会報誌取材 学生参加による工業会会報誌記事取材事業。地域産業研究所として取材を行っており、地域連携・研究支援課は取材、記事作成の補佐等を担当した。
■タウンニュース特集号 鶴見区制90周年に向けたタウンニュース特集号発行に学生が記者として参加。無事発行された。地域連携・研究支援課では学生スタッフの募集、学生スタッフの統括、インターンシップBの単位認定手続きを担当した。
■飯山幼稚園避難訓練 2015(平成27)年に災害時の協定を飯山幼稚園と締結し、一時避難場所の提供だけでなく、避難訓練でも協力することとなった。2017(平成29)年度に第2回避難訓練を行い、地域連携・研究支援課と管理部で対応した。
■「TSURUCHARM～私が見た鶴見★しごと～」の発行 鶴見区工業会の会報誌に学生記者が参加、鶴見区内の企業を紹介する記事を担当しており、鶴見区制90周年を記念して形として残るものを本学としても製作することとなり、鶴見区や鶴見区工業会のご協力をいただき、追加取材を行って「TSURUCHARM～私が見た鶴見★しごと～」として発行した。地域連携・研究支援課では、取材～発行までの一連の事務を担当した。
■ボランティア派遣 鶴見区からボランティア派遣依頼があった以下2件について、地域連携・研究支援課で学生を募集し、当日の学生対応を行った。 「ワクワク鶴見!90周年祭 キリコ祭り in 鶴見」 2017(平成29)年9月30日～10月1日 30日9名、1日2名 合計11名派遣

「鶴見ウチナー祭」

2017（平成 29）年 11 月 4～5 日 4 日 6 名、5 日 5 名派遣

② 第 14 回神奈川産学チャレンジプログラムへの応募管理

一般社団法人神奈川経済同友会の会員が所属する企業及び団体と神奈川県内の大学が中心となつて行う、産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペに、本学も参加。本学からは 4 チームが応募し、長田チーム（遠山・細江ゼミ）が見事最優秀賞を受賞。さらに表彰式当日、最優秀賞受賞チームのなかから選出された 3 チームのみが行う代表チームプレゼンを実施した。

地域連携・研究支援課では神奈川経済同友会との連絡調整、学内の応募受付、表彰式当日の運営補助等を担当した。

③ 群馬県沼田市との協定事業

群馬県沼田市と締結している「観光振興における連携に関する協定」に基づき、観光振興に関わる施策の調査研究、立案及び実施、インターンシップ等を行っており、地域連携・研究支援課では協定事業に関わる手続き業務を担当した。

④ その他地域等との連携事業

ア 横浜市緑区との連携事業

2013（平成 25）年から横浜市緑区からの要請に基づき、中学生に対してキャリア形成に役立つ協力を行っており、2016（平成 28）年度から地域連携・研究支援課で担当している。

日時	場所	内容・担当
2017（平成 29）年 9 月 26 日	本学	十日市場中学上級学校訪問（担当：佐藤浩之） 第 3 学年の総合的な学習の時間の一環で、中学校が、生徒に進路計画や社会的なマナーといったものを考えるきっかけにする趣旨

イ 寺尾小学校見学対応

近隣の寺尾小学校からの依頼で、2017（平成 29）年 6 月 30 日（金）に、本学つるみキャンパスの見学ツアーを行った。2 年生の生活科の授業の一環で、地域の仕事の見学・体験学習を趣旨とするもの。例年管理部が担当していたが、平成 28 年度より地域連携・研究支援課の管轄となった。2017（平成 29）年度はキャリアセンターと協力して開催した。

ウ 鶴見歴史の会への協力

地元の団体である「鶴見歴史の会」から、同団体が主催している勉強会「寺子屋あらかると」において、本学に講座を担当してほしいとの依頼があり、本学飯島千秋教授による「東海道と生麦事件」を開催した（2017（平成 29）年 6 月 3 日）。講座参加者は 47 名。地域連携・研究支援課が窓口となり、当日の対応も行った。

エ 福井県三方郡美浜町との協定締結

福井県三方郡美浜町とは、以前から羽田学部長が美浜町観光開発審議会の会長として助言を行ったりするなどつながりがあった。協定締結により組織としての連携体制を整え、各分野でのつながりを深め、より一層の地域活性化を図ることとなった。地域連携・研究支援課は協定の取りまとめや締結式（2017（平成 29）年 6 月 30 日）の対応などを担当した。

オ 横浜 FC との連携について

横浜のサッカークラブチームである横浜 FC（J リーグ加盟、J2 所属）から、本学との連携について打診があり、複数回打ち合わせ等を行い、平成 30 年度に入ってから連携協定を締結することが決まった。当課は窓口としての業務を行っている。

① 「横浜商科大学地域貢献協働事業」

2016（平成 28）年度より、横浜商科大学地域貢献協働事業の事務を地域連携・研究支援課が担当することとなった。採択事業は以下のとおり。地域連携・研究支援課では地域貢献協働事業の申請受付、支出管理、各プロジェクトの成果を外部へ発信する業務等を担当した。

2017（平成 29）年度採択事業		
申請者	種類	事業名
田尻慎太郎	授業一体型	課題解決型学習 「鶴見まちづくり政策コンペ」 「鶴見ビジネス提案コンペ」
佐々徹	授業一体型	中華街まちなかキャンパス 「横浜中華街の世界」
佐々徹	授業一体型	野毛まちなかキャンパス 「横浜・野毛の商いと文化」
吉田孝子	授業一体型	ことばを通して鶴見区の多文化共生を考える
秋山友志	個人	キャンパス de 朝市！「商大キャンパスバザール」
穴戸学	個人	首都圏エリアにおける魅力ある着地型観光周遊プログラム作り
佐々徹	個人	本学と大口通商店街協同組合との包括連携協定（「商店街活性化と地域振興における連携に関する協定」）に基づく協働プロジェクト
柳田義継 小林二三夫	共同	市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト

(2) 地域連携・研究支援課 基本方針「外部資金（科研費等）獲得の推進を図る」について

① 科研費

2015（平成 27）年度より科研費申請事業は地域連携・研究支援課の分掌となった。3 年目である 2017（平成 29）年度は、「求められている事項が漏れなく適切に記載されているか」「読み手に伝わる申請書になっているか」の観点のもと、申請者と複数回やりとりをしながら申請業務を行った（合計 21 件）。また、9 件の採択研究の支援業務も行った。

② 外部委託研究

2017（平成 29）年度に着任した小松輝久教授が以下 2 件の外部委託研究を受託しており、管理部財務経理課と学術情報センター地域連携・研究支援課で事務を担当した。

委託機関	テーマ	契約年等
独立行政法人環境再生 保全機構	開放性内湾が連なる三陸沿岸海域 における沿岸環境管理法の開発	2017～2018（平成 29～30）年度契約 北海道大学、東京工業大学、東北大学が 分担校
国立研究開発法人科学 技術振興機構	ハイパー・マルチスペクトル空海 リモートセンシングによる藻場 3 次元マッピングシステムの開発	2017（平成 29）年度契約

③ 文部科学省委託 観光人材育成事業

文部科学省委託事業事務については、2014～2015（平成 26～27）年度は管理部の補佐として行っていたが、2016～2017（平成 28～29）年度は学術情報センター地域連携・研究支援課がメインで事務を執り行った（2017（平成 29）年度で事業終了）。主な事業は以下のとおり。

- ・ 「観光ビジネスのフロンティア」e ラーニング講座の開講
- ・ 無料社会人講座「地域インバウンド対応のための観光ビジネス人材育成講座」（ニセコ、函館、千葉、川崎）の開催
- ・ アクティブラーニングに対応したテキスト『観光ビジネス実践ワークブックスポーツツーリズム編』の発行
- ・ 初学者向け観光ビジネスガイドブック『観光ビジネスのフロンティア Vol.3』の発行
- ・ 公開シンポジウム「地域を世界に売る！インバウンド観光の価値創造と発信」（2017（平成 29）年 10 月 19 日、横浜ロイヤルパークホテル）の開催

(3) 地域連携・研究支援課 基本方針「研究倫理、公的資金管理体制を強化し、コンプライアンス推進を図る。」について

① e ラーニングの受講について

2015（平成 27）年より、日本学術振興会が「研究倫理教育の普及・定着や高度化」の支援の一つとして行っている「研究倫理 e ラーニング」の受講を、本学専任及び特任教育職員、事務職員に義務付けている。新規着任教職員に受講の案内を行い、該当する全教職員が研究倫理に関する基礎知識を有する状況を維持した。

② 講習会の開催について

科研費に関する講習会を毎年 9 月に開催しており、2017（平成 29）年度の試みとして、科研費取得者による申請のコツに関する説明会も開催した。

開催日時	2017（平成 29）年 9 月 27 日
講師	「コンプライアンスについて」原常務理事 「科研費獲得のコツ」亀井先生、宍戸先生
参加者数	教員 27 名、職員 5 名

(4) 地域連携・研究支援課

基本方針 「学術研究会関連事業の見直しを行い、より効率的かつ効果的な事業となるよう改善する。」について

学術研究会が行う以下の事業について、事務を担当し、改善提案を行った。

① 公開講座の開催、叢書刊行

担当学科：経営情報学科

公開講座テーマ「最新の情報技術と私たちの暮らし」

日程	講座担当・テーマ	受講者数
2017（平成 29）年 6 月 10 日	柳田義継「暮らしを豊かにするネット活用のしかたーソーシャルメディアの活用と地域の情報発信ー」	24 名
2017（平成 29）年 6 月 17 日	永松陽明（横浜市立大学国際総合科学部准教授） 「社会を変える新たな情報ービッグデータの現状と課題ー」	24 名

2017（平成 29）年 6 月 24 日	浮田善文、高橋篤史（本学兼任講師）「効率的な情報収集と配信を支える技術」	14 名
2017（平成 29）年 7 月 1 日	吉田隆弘「ソーシャルメディアの発展を支える技術」	16 名
2017（平成 29）年 7 月 8 日	金森孝浩「消費者のスマートフォン利用がもたらす社会変容—消費者起点型ビジネスの到来と諸問題の検討—」	13 名
2017（平成 29）年 7 月 15 日	可児滋「金融の姿を変える FinTech（フィンテック）革命—金融の創造的破壊の号砲が轟き渡る—」	20 名
		合計 111 名

※開催時間はすべて 10 時～12 時 224 教室

2018（平成 30）年 2 月、講座の内容をまとめた書籍「横浜商科大学公開講座 34 最新の情報技術と私たちの暮らし」を南窓社から刊行した。

② 商大論集 51 巻 1 号、2 号の発行

商大論集 51 巻 1 号、2 号を発行し、本学機関リポジトリにも掲載した。掲載論文は以下のとおり。2018（平成 30）年度から完全電子ジャーナル化（紙媒体での発行停止）を行うことを提案し、決定している。

51 巻 1 号

論 文	
A Note on Bayesian Experimental Design Model Based on an Orthonormal System	浮田善文
関数の保存を目的とした故障ノード修復可能な分散ストレージ方式における修復帯域幅を最小とする再生成符号の一構成法	吉田隆弘
インフラファイナンスの研究 —いかに民間資金を有効に活用するか—	可児滋
近世日本における儒学の「孝」倫理の変容について	江新興
研究ノート	
Latino youth in four- year postsecondary institution: Who can make it?	三谷瑛

51 巻 2 号

論 文	
滞納処分の執行停止	佐藤義文
女性民族衣装の変容と観光資源化 —ニューカレドニアのミッション・ローブを例に—	中村純子
「スペイン」「バスク」近代への歩み —ブローデルとウォーラステインの理論と「実際」—	渡部哲郎
スマートフォン世代の自由時間活動に関する一考察 —20 歳～39 歳を対象に—	竹田育広
農業 ICT とアグリファイナンスの研究 —攻める農業とそれを支えるテクノロジー—	可児滋
From orphanage to college: Examining factors that promote educational persistence and attainment among the four Filipino college students.	木村登志子 三谷瑛
消費者の高度情報化によるサービス・イノベーションの質的比較研究	金森孝浩

-IoT 環境への戦略適応における課題の導出-	
営利企業の財務報告のための測定に関するフレームワーク -CICA からの提言-	近田典行

研究ノート	
新学習指導要領実施にあたっての課題と展望 一二つの実践事例から学ぶもの-	高橋浩
インターナショナルスクールを選択した家庭に関する一考察	東本裕子
Ideologies of English in Japan: historical and ideological perspectives behind the promotion of English language education.	吉田孝子
商業教育の変遷と現状	赤松千春

③ 「松本武雄賞」の選定及び学生論集 2018 の発行

1 本の応募があり、以下のとおり松本武雄賞を決定し、卒業式において表彰を行った。また、「学生論集 2018」の発行（1,050 部）に際して、論文提出を義務としないゼミが増加したため、これまで巻末に掲載していた各ゼミの論文一覧に替えて、「各ゼミの活動記録」を掲載することを 2016（平成 28）年度に地域連携・研究支援課から学術委員会に提案し、採用され、2017（平成 29）年度も同様の措置をとった。

【佳作】1 本

佳 作 金井 工（伊藤穰ゼミ）

「一億総活躍社会—外国人労働者の農業分野での活用—」

④ 研究報告会の開催

研究報告会の活性化を目的として開催方法を変更すること（1 号館 2 階ラウンジを会場とし、昼休み中に誰でも参加可として開催）を 2016（平成 28）年度に地域連携・研究支援課から学術委員会に提案し、採用された。学生を含め多くの参加者が集まり、活発な研究報告会となったため、2017（平成 29）年度も継続して同様の手法をとり、11 名の教員が報告を行った。（のべ 176 名参加、平均参加者数 16 名）

2017（平成 29）年度研究報告会開催一覧

日程	2017（平成 29）年 4 月 26 日
報告者	渡部哲郎 教授 観光マネジメント学科
テーマ	バスク — 豊かなノン・ネーションの時代
参加者数	教職員 15 名、学生 5 名

日程	2017（平成 29）年 5 月 2 日
報告者	亀井隆太 講師 商学科
テーマ	高齢者を支える見守り契約と財産管理契約の問題点—任意後見との関わりを中心に
参加者数	教職員 7 名

日程	2017（平成 29）年 5 月 18 日
報告者	岩倉由貴 准教授 商学科
テーマ	犬の価格はどう決まるのか

参加者数	教職員 13 名、学生 10 名
------	------------------

日程	2017（平成 29）年 5 月 24 日
報告者	諸上詩帆 准教授 観光マネジメント学科
テーマ	部下のワークモチベーションを上げる理想の上司像ー インターナル・マーケティングからのアプローチ
参加者数	教職員 25 名、学生 27 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 23 日
報告者	三谷 瑛 講師 経営情報学科(英語教育センター)
テーマ	4 年制大学進学・卒業に重要な要素とは？ ～児童養護施設出身のフィリピン人学生の事例から
参加者数	教職員 7 名、学生 2 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 24 日
報告者	浮田 善文 教授 経営情報学科
テーマ	ベイズ理論による実験計画法に関する研究
参加者数	教職員 5 名、学生 2 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 25 日
報告者	遠谷 貴裕 専任講師 商学科
テーマ	我が国一般企業におけるインセンティブ報酬契約がもたらす影響
参加者数	教職員 7 名、学生 7 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 26 日
報告者	木村 登志子 特任講師 商学科(英語教育センター)
テーマ	SNA 理論を応用した日本人学生のフィリピン学生との異文化交流と語学プログラムの方向性
参加者数	教職員 6 名、学生 7 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 29 日
報告者	穴戸 学 教授 観光マネジメント学科
テーマ	インバウンド観光における訪日教育旅行の役割と課題
参加者数	教職員 6 名、学生 4 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 30 日
報告者	東本 裕子 准教授 商学科(英語教育センター)
テーマ	インターナショナルスクールにおける教育の特色と自己肯定感の育成に関する一考察
参加者数	教職員 9 名、学生 1 名

日程	2018（平成 30）年 1 月 31 日
報告者	吉田 孝子 特任講師 商学科(英語教育センター)
テーマ	英語教育偏重の背景とは？～英語教育の歴史的・イデオロギー的考察
参加者数	教職員 8 名、学生 3 名

⑤ 特別研究助成

2017（平成 29）年度から「個人研究費の配分方法に関する学長裁定」に基づき新設された「特別研究助成」の申請、報告等の受付事務を行った。また、初年度であったため、関係部署からの意見をとりまとめ、学長に対して改善提案を行った。

飯島千秋	江戸幕府財政の総合的考察 —勘定所の機能と勘定吟味役の職務、大奥財政を中心に—
木村登志子	ソーシャル・ネットワーク・アプローチ理論を応用した日本・フィリピン若者層のスカイプ交流を通じた語学プログラムの方向性
亀井隆太	成年後見法比較法研究（日本、ドイツ、オーストリア、スイス）
三谷 瑛	生態学的システム理論に基づく、日本・フィリピン若年層のスカイプ交流を通じた就学・就労支援キャリアプログラム構築
中村純子	観光における災害の言説分析 —東日本の地震と津波を中心に—
秋山友志	神奈川県版フェアツーリズム・ビジネスモデル調査
細江哲志	商業における VR 映像の教育効果についての実証研究
小林二三夫	高齢社会への対応研究 —買物弱者への具体的取り組み事例の研究—
田尻慎太郎	大学入試経路と成績・中退の因果推論の研究

⑥ 出版助成

2016（平成 28）年 5 月に制定された「横浜商科大学出版助成規程」に基づき募集し、可児滋先生、伊藤穰先生からの申請を採択し、助成を行った。地域連携・研究支援課では申請から出版手続き、報告までの一連の業務を担当した。

申請者	可児滋、伊藤穰
タイトル	「電力自由化と電力取引」6,000 円+税
出版社	日本評論社
発行日	2017（平成 29）年 12 月 20 日
助成額	1,000,000 円

(5) 地域産業研究所 基本方針「小売業界の変化等を調査し、地域産業研究所編纂『ようこそ小売業の世界へ』改訂版を出版する。」について

2015（平成 27）年に、地域産業研究所が編纂し商業界から出版した「ようこそ小売業の世界へ～先人に学ぶ商いのところ～」について、買物弱者への対応（とくし丸の事例）、商店街と地域（高松丸亀町商店街の事例）などを取材して新たに追加し、テーマによっては一部削除するとともに、データを最新に改定し、関係法令の改正にも対応した改訂版を発行した（2017（平成 29）年 7 月 5 日）。

著作名	『ようこそ小売業の世界へ～先人に学ぶ商いのところ～ 改訂版』
出版社	株式会社商業界
出版時期	2017（平成 29）年 7 月
担当研究員	小林二三夫、伊藤裕久、白鳥和生（日経新聞）、石井宏和（株）ミスターマックス）

- (6) 地域産業研究所 基本方針『『終活』に関する研究及びエンディングノート普及活動を行う。』について

① 勉強会の開催

終活、エンディングノートの研究を進めるために、2016（平成 28）年度に続いて専門家を招いた勉強会を開催した。

第 1 回「民事信託入門」	
日時	2017（平成 29）年 6 月 15 日（木）18：30～20：30
場所	小長井・千木良・渡邊法律事務所（関内）
講師	行政書士平田事務所 平田俊夫氏

第 2 回「民事信託入門その 2」	
日時	2017（平成 29）年 7 月 3 日（月）18：30～20：30
場所	小長井・千木良・渡邊法律事務所（関内）
講師	行政書士平田事務所 平田俊夫氏
第 3 回「民事信託入門その 3」	
日時	2017（平成 29）年 7 月 24 日（月）18：30～20：30
場所	小長井・千木良・渡邊法律事務所（関内）
講師	行政書士平田事務所 平田俊夫氏

② 講座の実施、後援

終活、エンディングノートの研究を進める中で、地域住民を対象としたエンディングノートに関する講演会を開催した。また、鶴見区と連携し、成年後見制度の啓発として開催した鶴見区主催の講演会を後援した。

「落語で学ぶ成年後見制度」	
日時	2017（平成 29）年 11 月 9 日（木）
場所	鶴見区公会堂
講師	落語：桂 ひな太郎師匠 弁護士：内嶋 順一弁護士
参加者	約 340 名
後援	横浜商科大学地域産業研究所

「エンディングノート講座～終活について、一緒に考えてみませんか～」	
日時	2017（平成 29）年 12 月 8 日（金）
場所	横浜商科大学 722 教室
講師	小長井・千木良・渡邊法律事務所 千木良正弁護士
参加者	講演会 41 名、個別相談会 8 名
個別相談会	講演会後、本学地域産業研究所研究員 6 名（ケアマネージャー、行政書士等）が、終活に関する個別相談を行った。
後援	横浜市鶴見区
備考	資料代として 500 円を徴収した。

③ 商科大オリジナルエンディングノートの発行

2016～2017（平成 28～29）年度にかけて行った、終活関連の勉強会の内容をふまえ、横浜商科大学オリジナルのエンディングノートを発行した。無料で配布し、web 上でも無料公開する「簡易版」と、エンディングノート講座で販売する「正規版」（税込 540 円）の 2 種類を発行した。

冊子名	大学がつくったエンディングノート（正規版と簡易版） ～よりよく生きるための「私」ノート～
担当研究員	岡本祐樹（行政書士）、高山明信（行政書士）、 村上崇文（行政書士、社会保険労務士）、小林二三夫
発行時期	2017（平成 29）年 10 月
発行部数	各 3,000 部

(7) 地域産業研究所 基本方針「産官学連携事業を推進する。」について

① 外部企業との連携による終活セミナー

商科大オリジナルのエンディングノートを刊行したことにより、外部からセミナーの開催依頼があり、学外で 2 回開催した。

三菱地所ホーム㈱主催イベント 「50 歳からはじめる大学がつくったエンディングノートセミナー」	
日時	2018（平成 30）年 2 月 3 日（土）14：00～16：00
場所	三菱地所ホーム株式会社本社
講師	小林 二三夫教授（地域産業研究所所長）
個別相談員	山口陽（弁護士）、谷口正樹（公認会計士・税理士） 岡本祐樹（行政書士）小林二三夫、伊藤裕久
参加者	60 組、81 名

イトーヨーカドー桂台店主催イベント 「エンディングノート講座～終活について、一緒に考えてみませんか～」	
日時	2018（平成 30）年 2 月 15 日（木）14：00～15：30
場所	イトーヨーカドー桂台店
講師	岡本祐樹（行政書士）
個別相談員	岡本祐樹（行政書士）、村上崇文（行政書士、社会保険労務士） 山口陽（弁護士）、谷口正樹（公認会計士・税理士）、小林二三夫
参加者	16 名

② 鶴見区制 90 周年記念冊子「TSURUCHARM～私が見た鶴見★しごと」の発行

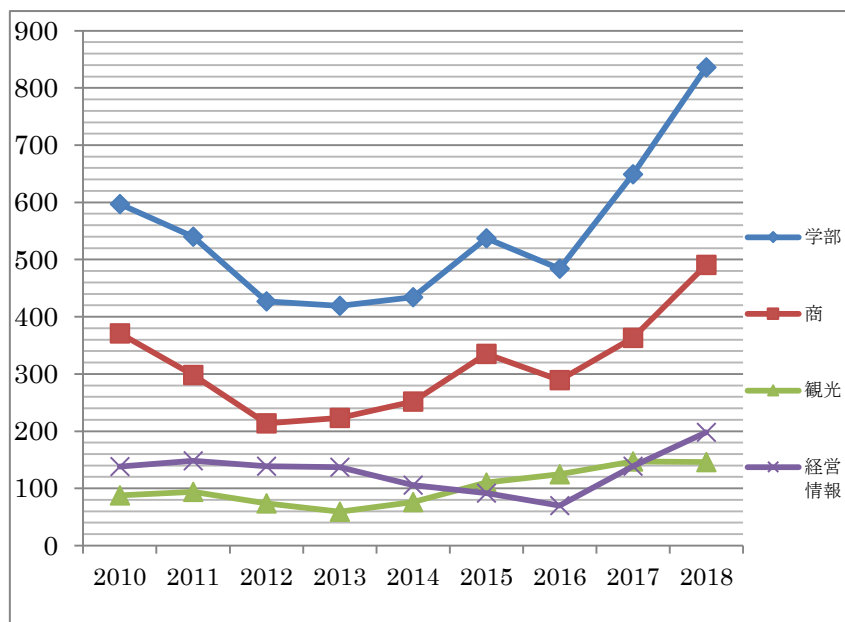
鶴見区との連携協定事業の一環として、2014（平成 26）年度から鶴見区工業会会報誌の「会員コーナー」を担当し、学生目線から紹介する企業の事業内容がわかりやすいと好評だった。2017（平成 29）年は鶴見区制 90 周年の記念年であるため、鶴見区と鶴見区工業会の協力を得て、追加取材を行い、冊子「TSURUCHARM～私が見た鶴見★しごと」を発行した。

担当研究員	取材企業数	学生記者数	発行時期	発行部数
小林二三夫、高羽康夫	41 社	17 名	2017（平成 29）年 9 月	5,000 部

【入試・広報】

1. 定員 290 名に対し 372 名の入学者を確保し、また全学科とも引き続き定員を充足することができた。志願状況についても全学科とも好結果であり、志願者が最も少なかった 2013 年度と比較すると、倍増した（前年比では 129%）。入試形態別では一般入試 143%、ＡＯ入試 146%、センター入試 207% の伸びであった。

【志願者数推移】



2. 今回の好調な要因は重点エリアに対して、“A I S A S” の戦略に基づき、各メディアの強化を図ったことが大きかった。結果としてオープンキャンパスの集客数、相談会/ガイダンスの相談件数、その他ホームページのアクセス数や資料請求数が増え、今回の結果につながった。
3. 今後は仕事の質とレベルを上げ更なる組織力を強化し、来る厳しい環境を乗り越えていける体制と態勢を築いていく。

2. 管理運営

日本高等教育評価機構の機関別認証評価受審し、機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された。今回の認証評価を踏まえ、今後も教育研究等の充実向上に努め、さらなる教育の質の保証に取り組んでいく。

なお、大村前理事長については、就任後 5 年間、財務、人事が整っていない中、大学としての基盤を作り、再建に尽力された。就任後 2 度目の認証評価の実地調査が終わり、区切りの良いところで理事長を辞任の申出であった。そこで新理事長を選任し、平成 29 年 11 月 1 日に清水雅彦が理事長に就任した。

(1) 監査室

平成 29 (2017) 年度は、平成 25 (2013) 年度 8 月から開始した部署別監査も 2 巡目となった。監査に対する相互理解も進み、より効率的な監査協力体制が構築されつつある。

又、今年度は部署横断的な監査も実施し、法令順守、予算管理、経費処理、資産管理等についても監査実施を行った。さらに、主要会議へのオブザーバー参加も積極的に行い、オフサイト・モニ

タリング（資料収集・会議出席による日常業務観察）を継続しており、プロアクティブ（予防的）な監査を実施した。

監事や監査法人との連携については、定期的実施するとともに、その実施頻度も高めて相互の意思疎通、情報交換を密にして効果的、効率的な監査を実施した。

改善指示事項のフォローアップ（改善指示事項に対する履行状況の点検及び確認）についても実施しており、監査結果が業務に反映される状況が着実に定着しつつある。

(2) 管理部

① 財務経理課

平成 29 年度決算では、諸経費の 3%削減を目標にした結果、基本金組入前収支差額が収入超過となり、目標を大幅に達成した。

また、財務における中長期計画を平成 29 年 5 月に作成し、財務改善に寄与している。

② 庶務課

公共料金や消耗品等を中心に関係業者の見直しも含め、経費 3%削減を目指して取り組んだ結果、管財課の協力を得て公共料金の業者の切り替えや消耗品等の調達コストの見直しにより 6%強の削減を達成した。

また補助金の獲得状況については昨年度に引き続き、私立大学等総合改革支援事業の「タイプ 1:教育の質的転換」に採択されたが、今年度より文部科学省の「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」のルール改正に伴い、過年度に採択された大学は申請が出来なくなったため、経常費補助金のみの上乗せに留まった。しかしながら、経常費補助金（一般補助・特別補助）等の積み上げにより過去最高である 2 億円を突破できたことは、全学的な改革が少しずつ実を結んできている証であり、今後も外部資金の獲得に専念したい。

さらに、規程の整備を目的に月 1 回程度の学内規則・規程等審査検討委員会を開催し、ガバナンスの強化等を目的として「キャンパス・ハラスメント防止規程」等を制定し、さらに既存の規程等を再検討した結果、53 規程（新規 9 規程、改正 41 規程、廃止 3 規程）の見直しを行った。

③ 管財課

平成 28 年度私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費（防災機能等強化緊急特別推進事業（学校施設耐震改築工事））にて補助金を獲得した「横浜商科大学 3 号館耐震改築事業」において、平成 29 年度末に鉄筋コンクリート造・地上 3 階建ての「開学 50 周年記念館」が竣工した。教室がメインとなる中、カフェ・スタジオなど学生中心の建物として、各教室ともにフレキシビリティのある教室配置となった。

また、中期キャンパス修繕・整備計画（5 年）を基に、旧 3 号館跡地の整備（全面人工芝）し、横浜市役所跡地利用のプロジェクトへの参画、みどりキャンパス売却・引き渡しに向けての整備（インフラの工事・整備、売却先との連携等）などを行った。

③ 人事課

将来世代の育成強化を視野に、事務職員人事評価制度の適正な運用に力を注ぎ、マニュアル作成等の職員研修、金沢工業大学、北陸大学への先進事例視察も行った。SD の強化推進及び教職連携を図ることにより、事務職員に必要な知識及び技能の習得、並びに能力及び資質の向上を図り、管理業務取組へのイニシアティブを発揮できる環境づくりを推進した。

その一環として、次世代のリーダーを登用することも主眼に、センター制を見直し、平成 30 年度より事務組織を、以下のように改編する。

[illegible]

④ 情報課

平成 29 年度は、以下の施策の実施に注力した。

まず、新3号館を中心に教室ネットワーク・AV環境の整備を行ってきた。新3号館には従来と
おりのインターネット接続ができるよう全てのフロアにおいて必要な数の無線機器(アクセスポ
イント)を設置した。サービスの提供開始は3月である。また、各教室にも有線でインターネット
接続できるよう必要最低限のネットワーク接続口を用意し、今後の教育・研究に向けた利用に備
えた。不安定だった7号館の無線LAN環境を改善した。これにより7号館の大教室やアクティブ
ラーニング室でのネットワーク接続が安定するようになった。学内に設置した無線機器がシステ
ム上の上限に近づいてきたため、8・9号館用に新しい無線LANコントローラーを導入し、その上
限を拡大した。

学内の AV 環境も整備した。有線 LAN を用いて HDMI の信号を転送する技術を導入し、学内の任意の地点で HDMI を利用した音声と映像の転送を可能とした。これを用い、132 教室で実施していた社会力基礎演習 3 の発表映像を隣接する 131 教室に配信し、132 教室に入り切らない学生が別室で発表を聞けるようになった。この技術は今後も要望に応じて利用可能である。

また、事務系 ICT サービス・システムの整理と統合を目的に学内 LAN の再整備を行った。具体的には職員用のネットワークを従来のネットワークから完全に分離し、セキュリティレベルの向上を実現した。なお、図書館のみ図書館システムの入替の時期に実施することとし 2018 年度に実施することとした。

2017 年度より情報システムのメンテナンススケジュールを確定し、定期的な更新を実施することでセキュリティレベルを向上させた。

ASTRUX を利用した情報共有の改善を目的に Google Sites というオンラインサービスを利用できないか検討を開始した。2017 年度はプロトタイプを作成するにとどまった。試験導入は 2018 年度に実施することとした。

⑥ IR 室

入口から出口までの質保証プロセスの構築を目的として、2018 年（平成 30 年）3 月には卒業生を対象とした卒業時アンケートを新規に実施し、また 2018（平成 30 年）4 月に実施予定の入学時アンケートについても企画、準備を行った。授業評価アンケートについても設問項目を見直し、ディプロマ・ポリシーに関する設問を加えて春学期から実施した。実施にあたり周知を徹底したことで、アンケートを実施した授業の割合と履修者数に対する回答者数の割合が共に大きく上昇した。2016 年（平成 28 年）度から実施した他大学との共通調査形式の WEB 学生調査については、教学比較 IR コモンズに入会して 2017 年 12 月から 2018 年 1 月にかけて「ALCS 学修行動調査」を実施した。これらの取り組みにより、アンケート形式で入学から卒業までのプロセスの変化を把握する仕組みを完成させることができた。学生調査と授業評価アンケートについては報告書を作成し、公式 WEB に新規に「IR 情報」のページを作成して公表した。IR に関する学内 FD/SD として 8 月と 3 月にセミナーを開催した。3 月については初の試みとして公開セミナーとし、学外者も多数参加した。

平成 29 年 8 月 21 日 (月) 14 : 30 ~ 15 : 30 224 講義室 教職員 12 名参加	演 題	IR ミニ講演会「清泉女子大学における IR の取り組み」		
	講演者	清泉女子大学 情報環境センター (IR) 白石 哲也 氏	主 催	管理部 IR 室
	講演内容	都内の小規模大学で積極的に IR に取り組んでいる講師を迎え、小規模大学における IR でどのようなことが行われているのか、実践的な内容を担当者から直接伺う、短時間の SD 研修講演会を実施した。		
平成 30 年 3 月 15 日 (木) 13 : 10 ~ 14 : 40 224 講義室 教職員 26 名参加 外部関係者 8 名参加	演 題	横浜商科大学 IR セミナー 「指標をベースに構築する IR 活動:組織・規則・可視化」		
	講演者	首都大学東京大学教育センター 教授 松田 岳士 氏	主 催	IR 委員会 管理部 IR 室
	講演内容	IR (Institutional Research) 部門を立ち上げ教育改善等に活用していくために必要な評価指標を定め方、また組織やデータ利活用のルール整備についての講演を実施した。		
平成 30 年 3 月 15 日 (木) 14 : 50 ~ 16 : 20 224 講義室 教職員 26 名参加 外部関係者 8 名参加	演 題	横浜商科大学 IR セミナー 「GAKUEN シリーズの活用と IR について(事例発表)」		
	講演者	恵泉女園大学 IR 推進室 室長 遠山 克美 氏	主 催	IR 委員会 管理部 IR 室
	講演内容	具体的に IR にかかわる第一歩として、大学に導入されている業務システム内のデータをターゲットにした活用の実践事例についての講演を実施した。		

IV 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	平成28年度		平成29年度		差異
一 資産					
(一) 基本財産	9,851,903,399		10,400,784,342		△ 548,880,943
1 土地					
校地	41,353.12㎡	5,692,346,683	41,353.12㎡	5,692,346,683	0
(内訳 つるみ)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	
(内訳 みどり)	(27,100.85㎡)	(3,862,240,614)	(27,100.85㎡)	(3,862,240,614)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1) 校舎	23,216.51㎡	2,707,322,501	23,156.39㎡	3,393,311,091	685,988,590
(内訳 つるみ)	(15,156.28㎡)	(1,089,479,796)	(15,096.16㎡)	(1,820,191,325)	
(内訳 みどり)	(7,756.25㎡)	(1,606,820,732)	(7,756.25㎡)	(1,563,810,343)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(11,021,973)	(303.98㎡)	(9,309,423)	
3 構築物	26,324,788		24,670,890		△ 1,653,898
4 教具・校具・備品	88,243,674		127,042,207		38,798,533
5 図書	171,165冊	599,769,743	171,377冊	596,906,137	△ 2,863,606
6 車両	4,605,590		3,274,194		△ 1,331,396
7 その他					
借地権	16,392.95㎡	545,525,600	16,392.95㎡	545,525,600	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	
(内訳 みどり)	(9,387.80㎡)	(448,525,600)	(9,387.80㎡)	(448,525,600)	
その他	187,764,820		17,707,540		△ 170,057,280
(二) 運用財産	2,037,946,052		2,490,761,090		452,815,038
1 現金預金	1,392,514,343		1,325,579,389		△ 66,934,954
2 有価証券	604,970,513		840,374,219		235,403,706
3 その他	40,461,196		324,807,482		284,346,286
資産総額	11,889,849,451		12,891,545,432		1,001,695,981
二 負債					
(一) 固定負債	740,377,619		1,207,081,628		466,704,009
1 長期借入金	220,770,000		718,344,000		
日本私立学校振興・共済事業団	220,770,000		685,000,000		464,230,000
三菱UFJ銀行			33,344,000		
2 退職給与引当金	514,663,477		486,455,884		△ 28,207,593
3 長期未払金	4,944,142		2,281,744		△ 2,662,398
2 流動負債	691,783,395		1,115,725,352		423,941,957
1 短期借入金	43,770,000		360,426,000		316,656,000
2 未払金	86,244,496		133,149,333		46,904,837
3 前受金	537,012,500		565,130,500		28,118,000
4 預り金	24,756,399		57,019,519		32,263,120
負債総額	1,432,161,014		2,322,806,980		890,645,966
正味財産(資産総額－負債総額)	10,457,688,437		10,568,738,452		111,050,015

2. 貸借対照表

			(単位:円)
科 目	28年度末	29年度末	差異
資産の部			
固定資産	10,714,873,912	11,485,158,561	770,284,649
有形固定資産	9,283,601,379	9,837,551,202	553,949,823
土 地	5,692,346,683	5,692,346,683	0
建 物	2,707,322,501	3,393,311,091	685,988,590
構 築 物	26,324,788	24,670,890	△ 1,653,898
教育研究用機器備品	57,875,930	94,563,409	36,687,479
管理用機器備品	30,367,744	32,478,798	2,111,054
図 書	599,769,743	596,906,137	△ 2,863,606
車 両	4,605,590	3,274,194	△ 1,331,396
建設仮勘定	164,988,400	0	△ 164,988,400
特定資産	258,000,000	244,000,000	△ 14,000,000
退職給与引当特定資産	258,000,000	244,000,000	△ 14,000,000
その他の固定資産	1,173,272,533	1,403,607,359	230,334,826
借 地 権	545,525,600	545,525,600	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有 価 証 券	604,970,513	840,374,219	235,403,706
長期未収金	1,907,808	1,517,808	△ 390,000
預 託 金	21,920	21,920	0
ソフトウェア	16,073,844	11,394,964	△ 4,678,880
流動資産	1,174,975,539	1,406,386,871	231,411,332
現 金 預 金	1,134,514,343	1,081,579,389	△ 52,934,954
未 収 入 金	36,628,445	319,787,683	283,159,238
徴収不能引当金	0	0	0
前 払 金	3,775,787	5,019,799	1,244,012
立 替 金	56,964	0	△ 56,964
資産の部合計	11,889,849,451	12,891,545,432	1,001,695,981
負債の部			
固定負債	740,377,619	1,207,081,628	466,704,009
長 期 借 入 金	220,770,000	718,344,000	497,574,000
退 職 給 与 引 当 金	514,663,477	486,455,884	△ 28,207,593
長 期 未 払 金	4,944,142	2,281,744	△ 2,662,398
流動負債	691,783,395	1,115,725,352	423,941,957
短 期 借 入 金	43,770,000	360,426,000	316,656,000
未 払 金	86,244,496	133,149,333	46,904,837
前 受 金	537,012,500	565,130,500	28,118,000
預 り 金	24,756,399	57,019,519	32,263,120
負債の部合計	1,432,161,014	2,322,806,980	890,645,966
純資産の部			
基本金	13,088,736,152	13,032,961,281	△ 55,774,871
第1号基本金	12,969,736,152	12,913,961,281	△ 55,774,871
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,631,047,715	△ 2,464,012,969	167,034,746
翌年度繰越収支差額	△ 2,631,047,715	△ 2,464,012,969	167,034,746
純資産の部合計	10,457,688,437	10,568,948,312	111,259,875
負債及び純資産の部合計	11,889,849,451	12,891,755,292	1,001,905,841

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収 入 の 部		(単位:円)	
科 目	平成28年度	平成29年度	差異
学生生徒等納付金収入	1,185,616,000	1,274,559,000	88,943,000
授業料収入	803,264,000	848,297,000	45,033,000
入学金収入	97,500,000	115,530,000	18,030,000
施設設備資金収入	238,236,500	248,677,500	10,441,000
諸費用収入	20,675,000	14,522,500	△ 6,152,500
学術研究会費収入	4,255,000	2,989,000	△ 1,266,000
課外活動運用資金収入	2,067,500	1,452,500	△ 615,000
教育充実費収入	19,618,000	43,090,500	23,472,500
手数料収入	22,925,714	27,302,614	4,376,900
入学検定料収入	18,710,000	23,360,000	4,650,000
試験料収入	8,000	64,000	56,000
証明手数料収入	116,900	133,700	16,800
大学入試センター試験実施手数料収入	4,090,814	3,744,914	△ 345,900
寄付金収入	28,577,000	14,468,000	△ 14,109,000
特別寄付金収入	28,577,000	14,468,000	△ 14,109,000
特別寄付金収入	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
特別寄付金収入(施設)	23,577,000	11,468,000	△ 12,109,000
補助金収入	217,391,658	491,287,314	273,895,656
国庫補助金収入	217,288,000	491,071,000	273,783,000
地方公共団体補助金収入	103,658	116,314	12,656
他補助金収入		100,000	100,000
資産売却収入	379,995,186	123,051,699	△ 256,943,487
施設売却収入	50,000,000	0	△ 50,000,000
有価証券売却収入	329,995,186	123,051,699	△ 206,943,487
付随事業・収益事業収入	31,971,278	67,445,757	35,474,479
補助活動収入	15,019,005	25,896,490	10,877,485
受託事業収入	16,952,273	41,549,267	24,596,994
受取利息・配当金収入	8,536,365	9,684,517	1,148,152
その他の受取利息・配当金収入	8,536,365	9,684,517	1,148,152
雑収入	79,712,192	61,660,169	△ 18,052,023
施設設備利用料収入	6,035,150	4,032,150	△ 2,003,000
私大退職財団交付金収入	65,449,200	42,502,140	△ 22,947,060
その他の収入	8,227,842	15,125,879	6,898,037
借入金収入	462,000,000	958,000,000	496,000,000
長期借入金収入	162,000,000	858,000,000	696,000,000
短期借入金収入	300,000,000	100,000,000	△ 200,000,000
前受金収入	537,012,500	565,612,500	28,600,000
授業料前受金収入	304,199,000	295,810,000	△ 8,389,000
入学金前受金収入	106,500,000	106,400,000	△ 100,000
施設設備前受金収入	97,995,000	96,375,000	△ 1,620,000
諸費用前受金収入	4,425,000	2,375,000	△ 2,050,000
学術研究会費前受金収入	957,000	515,000	△ 442,000
課外活動費前受金収入	442,500	257,500	△ 185,000
教育充実費前受金収入	22,494,000	27,255,000	4,761,000
その他前受金収入		36,625,000	36,625,000
その他の収入	1,115,063,823	622,628,338	△ 492,435,485
退職金引当特定預金繰入収入	560,000,000	258,000,000	△ 302,000,000
前期末未収入金収入	159,537,345	36,457,349	△ 123,079,996
預り金受入収入	344,869,147	266,838,494	△ 78,030,653
立替金回収収入	649,794	487,502	△ 162,292
仮払金回収収入	35,079,202	40,627,005	5,547,803
仮受金回収収入	14,928,335	20,217,988	5,289,653
資金収入調整勘定	△ 497,611,124	△ 856,721,087	△ 359,109,963
期末未収入金	△ 36,630,824	△ 319,226,587	△ 282,595,763
前期末前受金	△ 460,980,300	△ 537,494,500	△ 76,514,200
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	706,850,519	1,134,514,343	427,663,824
収 入 の 部 合 計	4,278,041,111	4,493,493,164	215,452,053

支 出 の 部

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成29年度	差異
人件費支出	828,848,760	841,810,383	12,961,623
教員人件費支出	389,012,482	397,100,783	8,088,301
職員人件費支出	323,715,137	342,485,823	18,770,686
役員報酬支出	37,397,786	44,446,137	7,048,351
退職金支出	78,723,355	57,777,640	△ 20,945,715
教育研究費支出	508,577,783	510,064,941	1,487,158
消耗品費支出	34,986,839	33,219,892	△ 1,766,947
光熱水費支出	32,172,901	30,915,780	△ 1,257,121
燃料費支出	2,600,640	2,098,624	△ 502,016
旅費交通費支出	15,493,948	18,356,971	2,863,023
研修費補助支出	6,779,145	8,223,827	1,444,682
奨学費支出	93,875,000	106,237,500	12,362,500
学生補導費支出	17,189,258	10,900,645	△ 6,288,613
修繕費支出	63,821,955	31,458,441	△ 32,363,514
新聞雑誌費支出	12,454,524	12,317,451	△ 137,073
負担金支出	2,680,577	6,900,239	4,219,662
印刷製本費支出	18,305,044	17,943,520	△ 361,524
図書費支出	425,256	342,548	△ 82,708
教科外活動費支出	6,531,351	5,052,955	△ 1,478,396
通信費支出	6,448,289	9,040,946	2,592,657
賃借料支出	4,752,141	4,865,676	113,535
委託費支出	115,093,265	115,269,169	175,904
課外講座関連費支出	11,478,543	13,550,448	2,071,905
家賃地代支出	57,623,683	65,473,370	7,849,687
支払手数料支出	1,986,081	8,206,451	6,220,370
会議費支出	395,711	1,000,411	604,700
損害保険料支出	536,360	905,080	368,720
雑費支出	2,947,272	7,784,997	4,837,725
管理経費支出	211,069,886	191,688,953	△ 19,380,933
消耗品費支出	4,357,847	10,756,657	6,398,810
光熱水費支出	324,978	312,280	△ 12,698
燃料費支出	0	0	0
旅費交通費支出	4,625,576	3,708,649	△ 916,927
印刷製本費支出	16,284,755	14,784,804	△ 1,499,951
通信費支出	6,446,106	4,539,094	△ 1,907,012
広告費支出	72,615,733	71,161,515	△ 1,454,218
福利費支出	5,051,658	3,237,034	△ 1,814,624
会議費支出	1,593,550	1,234,713	△ 358,837
渉外費支出	3,100,806	1,660,694	△ 1,440,112
修繕費支出	1,717,922	8,049,873	6,331,951
損害保険料支出	3,368,720	4,112,438	743,718
行事費支出	13,339,210	1,046,050	△ 12,293,160
家賃地代支出	0	5000	5,000
負担金支出	3,274,890	3,038,910	△ 235,980
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	0	0
公租公課支出	2,053,770	1,321,500	△ 732,270
賃借料支出	813,708	482,929	△ 330,779
委託費支出	47,438,132	40,977,924	△ 6,460,208
支払手数料支出	19,093,094	13,677,582	△ 5,415,512
図書費支出	34,490	0	△ 34,490
雑費支出	4,179,585	7,581,307	3,401,722
過年度修正支出	1,355,356	0	△ 1,355,356
借入金等利息支出	5,627,789	5,343,203	△ 284,586
借入金利息支出	5,627,789	5,343,203	△ 284,586
借入金等返済支出	343,770,000	143,770,000	△ 200,000,000
借入金返済支出	343,770,000	143,770,000	△ 200,000,000

科 目	平成28年度	平成29年度	差異
施設関係支出	200,716,686	812,016,404	611,299,718
建物支出	35,555,486	17,858,404	△ 17,697,082
構築物支出	172,800	2,398,000	2,225,200
建設仮勘定支出	164,988,400	791,760,000	626,771,600
設備関係支出	32,048,145	53,231,815	21,183,670
教研機器備品支出	18,849,419	34,475,561	15,626,142
管理用機器備品支出	2,206,845	14,246,205	12,039,360
図書支出	4,921,798	4,510,049	△ 411,749
車両支出		0	0
ソフトウェア支出	6,070,083	0	△ 6,070,083
資産運用支出	491,346,070	601,135,598	109,789,528
有価証券購入支出	233,346,070	357,135,598	123,789,528
退職金引当特定預金繰入支出	258,000,000	244,000,000	△ 14,000,000
その他の支出	614,016,753	387,841,439	△ 226,175,314
前期末未払金支払支出	216,545,584	84,901,123	△ 131,644,461
預り金支払支出	340,994,765	234,575,374	△ 106,419,391
前払金支払支出	3,378,814	4,427,013	1,048,199
立替金支払支出	427,685	430,538	2,853
仮払金支払支出	35,079,202	40,627,005	5,547,803
仮受金支払支出	14,928,335	20,217,988	5,289,653
前期末長期未払金支払支出	2,662,368	2,662,398	30
預託金支払支出		0	0
資金支出調整勘定	△ 92,495,104	△ 134,779,101	△ 42,283,997
期末未払金	△ 87,205,094	△ 131,596,100	△ 44,391,006
期末長期未払金	0	0	0
前期末前払金	△ 5,290,010	△ 3,183,001	2,107,009
翌年度繰越支払資金	1,134,514,343	1,081,579,389	△ 52,934,954
支出の部合計	4,278,041,111	4,493,493,164	215,452,053

(2) 事業活動収支計算書

		(単位:円)		
区分	科目	平成28年度	平成29年度	差異
事業活動 収入	学生生徒等納付金	1,185,616,000	1,274,559,000	88,943,000
	授業料	803,264,000	848,297,000	45,033,000
	入学金	97,500,000	115,530,000	18,030,000
	施設設備資金	238,236,500	248,677,500	10,441,000
	諸費用	20,675,000	14,522,500	△ 6,152,500
	学術研究会費	4,255,000	2,989,000	△ 1,266,000
	課外活動費	2,067,500	1,452,500	△ 615,000
	教育充実費	19,618,000	43,090,500	23,472,500
	手数料	22,925,714	27,302,614	4,376,900
	入学検定料	18,710,000	23,360,000	4,650,000
	試験料	8,000	64,000	56,000
	証明手数料	116,900	133,700	16,800
	大学入試センター試験実施手数料	4,090,814	3,744,914	△ 345,900
	寄付金	5,629,559	15,835,135	10,205,576
	特別寄付金	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
	一般寄付金			0
	現物寄付金	629,559	12,835,135	12,205,576
	経常費等補助金	199,939,658	213,657,314	13,717,656
	国庫補助金	199,836,000	213,441,000	13,605,000
	地方公共団体補助金	103,658	116,314	12,656
	他補助金		100,000	100,000
	付随事業収入	31,971,278	67,445,757	35,474,479
	補助活動収入	15,019,005	25,896,490	10,877,485
	附属事業収入			0
	受託事業収入	16,952,273	41,549,267	24,596,994
	雑収入	79,712,192	61,660,169	△ 18,052,023
	施設設備利用料	6,035,150	4,032,150	△ 2,003,000
	私大退職財団交付金	65,449,200	42,502,140	△ 22,947,060
	その他の雑収入	8,227,842	15,125,879	6,898,037
	退職給与引当金戻入額	0	0	0
	教育活動収入計	1,525,794,401	1,660,459,989	134,665,588

区分		科目	平成28年度	平成29年度	差異
教育活動収支	事業活動支出	人件費	785,987,563	813,602,790	27,615,227
		教員人件費	389,012,482	397,100,783	8,088,301
		職員人件費	323,715,137	342,485,823	18,770,686
		役員報酬	37,397,786	44,446,137	7,048,351
		退職給与金	9,471,180	6,970,869	△ 2,500,311
		退職給与引当金繰入額	26,390,978	22,599,178	△ 3,791,800
		教育研究経費	593,543,349	582,951,649	△ 10,591,700
		消耗品費	34,986,839	33,219,892	△ 1,766,947
		光熱水費	32,172,901	30,915,780	△ 1,257,121
		燃料費	2,600,640	2,098,624	△ 502,016
		旅費交通費	15,493,948	18,356,971	2,863,023
		研修費補助費	6,779,145	8,223,827	1,444,682
		奨学費	93,875,000	106,237,500	12,362,500
		学生補導費	17,189,258	10,900,645	△ 6,288,613
		修繕費	63,821,955	31,458,441	△ 32,363,514
		新聞雑誌費	12,454,524	12,317,451	△ 137,073
		負担金	2,680,577	6,900,239	4,219,662
		印刷製本費	18,305,044	17,943,520	△ 361,524
		図書費	425,256	342,548	△ 82,708
		教科外活動費	6,531,351	5,052,955	△ 1,478,396
		通信費	6,448,289	9,040,946	2,592,657
		賃借料	4,752,141	4,865,676	113,535
		委託費	115,093,265	115,269,169	175,904
		課外講座関連費	11,478,543	13,550,448	2,071,905
		家賃地代	57,623,683	65,473,370	7,849,687
		支払手数料	1,986,081	8,206,451	6,220,370
		会議費	395,711	1,000,411	604,700
		損害保険料	536,360	905,080	368,720
		減価償却額	84,965,566	72,886,708	△ 12,078,858
		雑費	2,947,272	7,784,997	4,837,725
		管理経費	262,435,841	245,825,571	△ 16,610,270
		消耗品費	4,357,847	10,756,657	6,398,810
		光熱水費	324,978	312,280	△ 12,698
		燃料費	0	0	0
		旅費交通費	4,625,576	3,708,649	△ 916,927
		印刷製本費	16,284,755	14,784,804	△ 1,499,951
		通信費	6,446,106	4,539,094	△ 1,907,012
		広告費	72,615,733	71,161,515	△ 1,454,218
		福利費	5,051,658	3,237,034	△ 1,814,624
		会議費	1,593,550	1,234,713	△ 358,837
		渉外費	3,100,806	1,660,694	△ 1,440,112
		修繕費	1,717,922	8,049,873	6,331,951
		損害保険料	3,368,720	4,112,438	743,718
		行事費	13,339,210	1,046,050	△ 12,293,160
		家賃地代	0	5,000	5,000
		負担金	3,274,890	3,038,910	△ 235,980
		私立大学等経常費補助金返還金	0	0	0
		公租公課	2,053,770	1,321,500	△ 732,270
		賃借料	813,708	482,929	△ 330,779
		委託費	47,438,132	40,977,924	△ 6,460,208
		支払手数料	19,093,094	13,677,582	△ 5,415,512
		図書費	34,490		△ 34,490
		減価償却額	52,721,311	54,136,618	1,415,307
		過年度修正	0	0	0
		雑費	4,179,585	7,581,307	3,401,722
		徴収不能額等	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額			0
		徴収不能額			0
			教育活動支出計	1,641,966,753	1,642,380,010
	教育活動収支差額	△ 116,172,352	18,079,979	134,252,331	

(単位:円)					
	区分	科目	平成28年度	平成29年度	差異
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	8,536,365	9,684,517	1,148,152
		その他の受取利息・配当金	8,536,365	9,684,517	1,148,152
		教育活動外収入計	8,536,365	9,684,517	1,148,152
	事業活動支出	借入金等利息	5,627,789	5,343,203	△ 284,586
		借入金利息	5,627,789	5,343,203	△ 284,586
		教育活動外支出計	5,627,789	5,343,203	△ 284,586
		教育活動外収支差額	2,908,576	4,341,314	1,432,738
特別収支		経常収支差額	△ 113,263,776	22,631,153	135,894,929
	事業活動収入	資産売却差額	4,688,662	1,319,807	△ 3,368,855
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	4,688,662	1,319,807	△ 3,368,855
		備品売却差額			0
		車両売却差額			0
		その他の特別収入	41,029,000	289,098,000	248,069,000
		施設設備寄付金	23,577,000	11,468,000	△ 12,109,000
		施設設備補助金	17,452,000	277,630,000	260,178,000
		過年度修正額	0	0	0
		特別収入計	45,717,662	290,417,807	244,700,145
	事業活動支出	資産処分差額	159,915,767	201,789,085	41,873,318
		施設処分差額	150,000,004	193,187,273	43,187,269
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額	1,323,500		△ 1,323,500
		備品処分差額	8,592,263	8,601,812	9,549
		車両処分差額			0
		有価証券評価差額			0
		その他の特別支出	1,355,356	0	△ 1,355,356
		過年度修正額	1,355,356		△ 1,355,356
		特別支出計	161,271,123	201,789,085	40,517,962
		特別収支差額	△ 115,553,461	88,628,722	204,182,183
		基本金組入前当年度収支差額	△ 228,817,237	111,259,875	340,077,112
		基本金組入額合計	0	0	0
		当年度収支差額	△ 228,817,237	111,259,875	340,077,112
		前年度繰越収支差額	△ 2,707,330,573	△ 2,707,330,573	0
		基本金取崩額	305,100,095	55,774,871	△ 249,325,224
		翌年度繰越収支差額	△ 2,631,047,715	△ 2,540,295,827	90,751,888
(参考)					
		事業活動収入計	1,580,048,428	1,960,562,313	
		事業活動支出計	1,808,865,665	1,849,302,438	

4. 決算の概要

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
資産の部						
固定資産	10,714,874	90.1%	11,485,158	89.1%	770,284	76.9%
有形固定資産	9,283,601	78.1%	9,837,551	76.3%	553,950	55.3%
特定資産	258,000	2.2%	244,000	1.9%	△ 14,000	-1.4%
その他の固定資産	1,173,273	9.9%	1,403,607	10.9%	230,334	23.0%
流動資産	1,174,975	9.9%	1,406,387	10.9%	231,412	23.1%
資産の部合計	11,889,849	100.0%	12,891,545	100.0%	1,001,696	100.0%
負債の部						
固定負債	740,378	6.2%	1,207,082	9.4%	466,704	46.6%
流動負債	691,783	5.8%	1,115,725	8.7%	423,942	42.3%
負債の部合計	1,432,161	12.0%	2,322,807	18.0%	890,646	88.9%
純資産の部						
基本金	13,088,736	110.1%	13,032,961	101.1%	△ 55,775	-5.6%
第1号基本金	12,969,736	109.1%	12,913,961	100.2%	△ 55,775	-5.6%
第4号基本金	119,000	1.0%	119,000	0.9%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 2,631,048	-22.1%	△ 2,464,013	-19.1%	167,035	16.7%
翌年度繰越収支差額	△ 2,631,048	-22.1%	△ 2,464,013	-19.1%	167,035	16.7%
純資産の部合計	10,457,688	-22.1%	10,568,948	-19.1%	111,260	11.1%
負債及び純資産の部	11,889,849	100.0%	12,891,755	100.0%	1,001,906	100.0%

資産の部の合計額は、前年度に比べて今年度は1,001,696千円増加した。主な増減内容は、下記のとおりである。

有形固定資産の主な増加要因は、建物である。建物の増減内容は、増加が3号館（開学50周年記念館）改築による増加（956,748千円）や資産的支出による建物の増加（17,858千円）で、減少が旧3号館の取り壊しによる除却（469,939千円）や減価償却による減少（95,431千円）である。

特定資産は、退職給与引当特定資産として退職給与引当金の50%相当額（244,000千円）を計上した。

その他固定資産主な増加要因は、有価証券の購入による増加（235,404千円）である。

純資産の部における主な減少要因は、第1号基本金の減少（55,775千円）である。固定資産が増加しているものの第1号基本金が減少したのは、借入等による未組入が繰入を上回ったためである。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,185,616	27.7%	1,274,559	28.4%	88,943	41.3%
手数料収入	22,926	0.5%	27,303	0.6%	4,377	2.0%
寄付金収入	28,577	0.7%	14,468	0.3%	△ 14,109	-6.5%
補助金収入	217,392	5.1%	491,287	10.9%	273,895	127.1%
資産売却収入	379,995	8.9%	123,052	2.7%	△ 256,943	-119.3%
付随事業・収益事業収入	31,971	0.7%	67,446	1.5%	35,475	16.5%
受取利息・配当金収入	8,536	0.2%	9,685	0.2%	1,149	0.5%
雑収入	79,712	1.9%	61,660	1.4%	△ 18,052	-8.4%
借入金収入	462,000	10.8%	958,000	21.3%	496,000	230.2%
前受金収入	537,013	12.6%	565,613	12.6%	28,600	13.3%
その他の収入	1,115,064	26.1%	622,628	13.9%	△ 492,436	-228.6%
資金収入調整勘定	△ 497,611	-11.6%	△ 856,721	-19.1%	△ 359,110	-166.7%
当年度収入計	3,571,191	83.5%	3,358,980	74.8%	△ 212,211	-98.5%
前年度繰越支払資金	706,851	16.5%	1,134,514	25.2%	427,663	198.5%
収入の部合計	4,278,042	100.0%	4,493,494	100.0%	215,452	100.0%
人件費支出	828,849	19.4%	841,810	18.7%	12,961	6.0%
教育研究経費支出	508,578	11.9%	510,065	11.4%	1,487	0.7%
管理経費支出	211,070	4.9%	191,689	4.3%	△ 19,381	-9.0%
借入金等利息支出	5,628	0.1%	5,343	0.1%	△ 285	-0.1%
借入金等返済支出	343,770	8.0%	143,770	3.2%	△ 200,000	-92.8%
施設関係支出	200,717	4.7%	812,016	18.1%	611,299	283.7%
設備関係支出	32,048	0.7%	53,232	1.2%	21,184	9.8%
資産運用支出	491,346	11.5%	601,136	13.4%	109,790	51.0%
その他の支出	614,017	14.4%	387,841	8.6%	△ 226,176	-105.0%
資金支出調整勘定	△ 92,495	-2.2%	△ 134,779	-3.0%	△ 42,284	-19.6%
当年度支出計	3,143,528	73.5%	3,412,123	75.9%	268,595	124.7%
次年度繰越支払資金	1,134,514	26.5%	1,081,371	24.1%	△ 53,143	-24.7%
支出の部合計	4,278,042	100.0%	4,493,494	100.0%	215,452	100.0%

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して当年度は 52,933 千円減少した。増減の主な要因は、借入金収入、補助金収入および学生生徒等納付金収入が増加したが、その他の収入や資産売却収入が減少したことによる。

②事業活動収支計算書の概要

			(単位:千円)					
区分		科目	28年度決算		29年度決算		前年度比較	
			金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,185,616	75.0%	1,274,559	65.0%	88,943	5.6%
		手数料	22,926	1.5%	27,303	1.4%	4,377	0.3%
		寄付金	5,630	0.4%	15,835	0.8%	10,205	0.6%
		経常費等補助金	199,940	12.7%	213,657	10.9%	13,717	0.9%
		付随事業収入	31,971	2.0%	67,446	3.4%	35,475	2.2%
		雑収入	79,712	5.0%	61,660	3.1%	-18,052	-1.1%
		教育活動収入計	1,525,795	96.6%	1,660,460	84.7%	134,665	8.5%
	事業活動支出	人件費	785,988	43.5%	813,603	44.0%	27,615	1.5%
		教育研究経費	593,543	32.8%	582,952	31.5%	-10,591	-0.6%
		管理経費	262,436	14.5%	245,825	13.3%	-16,611	-0.9%
		徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動支出計	1,641,967	90.8%	1,642,380	88.8%	413	0.0%	
	教育活動収支差額	△ 116,172		18,080		134,252		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	8,536	0.5%	9,684	0.5%	1,148	0.1%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収入計	8,536	0.5%	9,684	0.5%	1,148	0.1%
	事業活動支出	借入金等利息	5,628	0.3%	5,343	0.3%	-285	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外支出計	5,628	0.3%	5,343	0.3%	-285	0.0%
	教育活動外収支差額	2,908		4,341		1,433		
	経常収支差額	△ 113,264		22,421		135,685		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	4,689	0.3%	1,320	0.1%	-3,369	-0.2%
		その他の特別収入	41,029	2.6%	289,098	14.7%	248,069	15.7%
		特別収入計	45,718	2.9%	290,418	14.8%	244,700	15.5%
	事業活動支出	資産処分差額	159,916	8.8%	201,789	10.9%	41,873	2.3%
		その他の特別支出	1,355	0.1%	0	0.0%	-1,355	-0.1%
		特別支出計	161,271	8.9%	201,789	10.9%	40,518	2.2%
	特別収支差額	△ 115,553		88,629		204,182		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 228,817		111,050		339,867		
	基本金組入額合計	0		0		0		
	当年度収支差額	△ 228,817		111,050		339,867		
	前年度繰越収支差額	△ 2,707,330		△ 2,631,048		76,282		
	基本金取崩額	305,100		55,775		-249,325		
	翌年度繰越収支差額	△ 2,631,047		△ 2,464,223		166,824		
(参考)								
	事業活動収入計	1,580,049	100.0%	1,960,562	100.0%			
	事業活動支出計	1,808,866	100.0%	1,849,512	100.0%			

教育活動収支差額は、平成 28 年度は 116,172 千円の支出超過であったが、平成 28 年度は 18,290 千円の収入超過となり大幅に改善した。これは、入試広報の見直しによる入学者の増加に伴う学生生徒等納付金収入の増加が大きく、それに付け加えて、寄付金、補助金および付随事業収入が増加したことが収入超過に大きく牽引した。

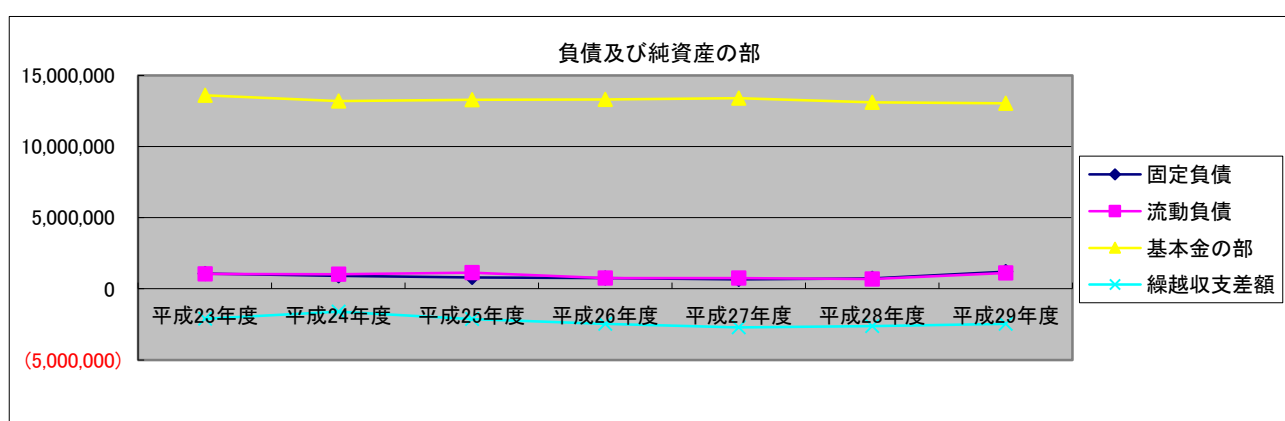
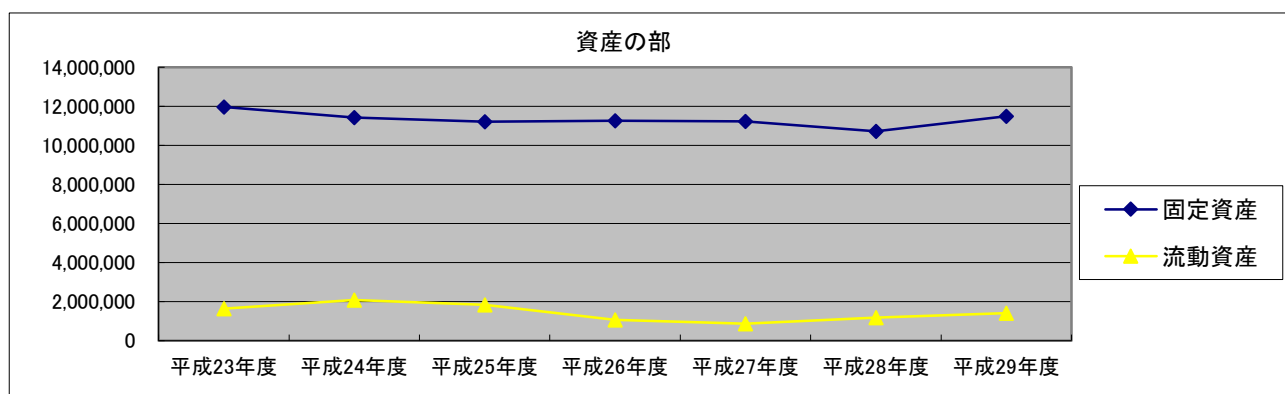
教育活動外収支差額は、1,433 千円改善した。これは、受取利息・配当金収入が増加したのに対して借入金等利息支出が減少したことによる。

特別収支差額は、204,182 千円改善した。この主な要因は、3 号館改築補助金等の取得により収入が増加したことによる。

基本金組入前当年度収支差額は、340,077 千円改善した。これは、財務の中長期計画よりも早い改善であった。中長期計画に基づく安定的な経営を意識した結果であるといえる。

5. 経年変化比較

(1) 貸借対照表



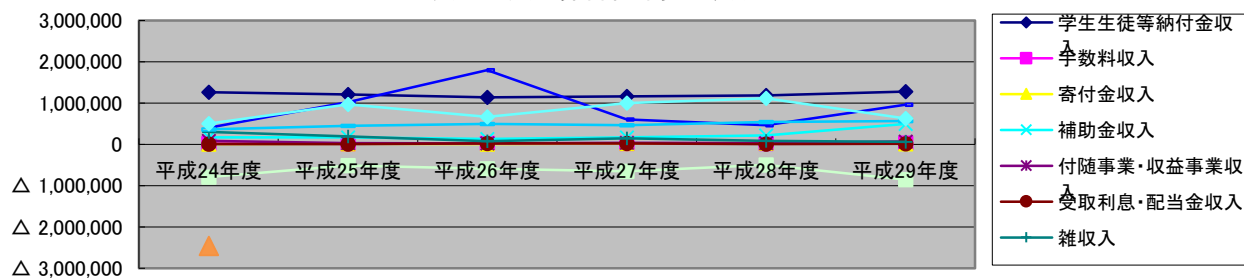
貸借対照表	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部						
固定資産	11,433,543	11,214,898	11,263,759	11,223,373	10,714,874	11,485,158
流動資産	2,072,173	1,838,850	1,053,950	872,021	1,174,975	1,406,387
資産の部合計	13,505,716	13,053,748	12,317,709	12,095,394	11,889,849	12,891,545
負債の部						
固定負債	904,784	791,784	747,154	667,671	740,378	1,207,082
流動負債	1,028,820	1,124,843	741,361	741,217	691,783	1,115,725
負債の部合計	1,933,604	1,916,627	1,488,515	1,408,888	1,432,161	2,322,807
基本金の部	13,178,904	13,274,273	13,295,093	13,393,836	13,088,736	13,032,961
第1号基本金	12,987,904	13,083,273	13,104,093	13,202,836	12,969,736	12,913,961
第4号基本金	191,000	191,000	191,000	191,000	119,000	119,000
繰越収支差額	△ 1,606,792	△ 2,137,152	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,013
翌年度繰越収支差額	△ 1,606,792	△ 2,137,152	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,013
純資産の部合計	11,572,112	11,137,121	10,829,194	10,686,506	10,457,688	10,568,948
負債および純資産の部	13,505,716	13,053,748	12,317,709	12,095,394	11,889,849	12,891,755

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

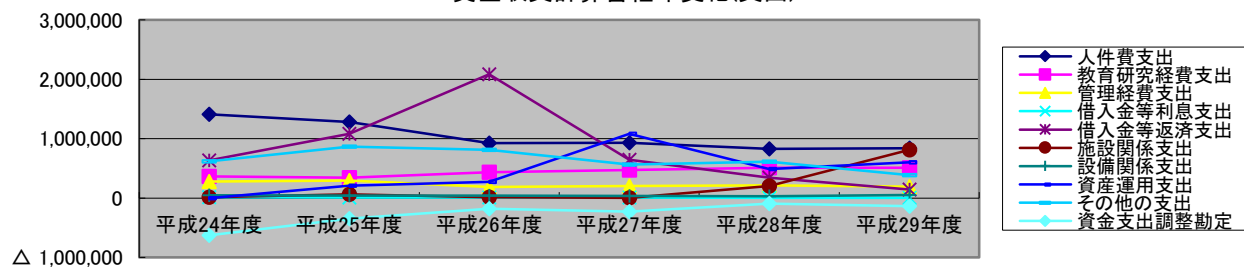
(2) 収支計算書

①資金収支計算書

資金収支計算書経年変化表(収入)



資金収支計算書経年変化(支出)



(単位:円)

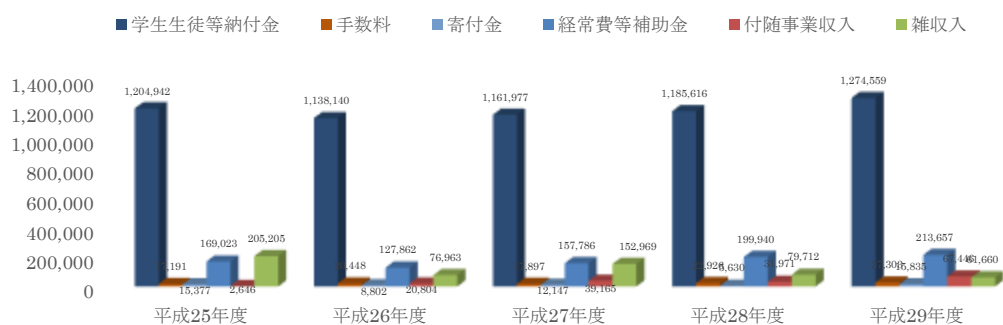
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	1,262,902	1,204,942	1,138,140	1,161,977	1,185,616	1,274,559
手数料収入	18,096	17,191	20,448	17,897	22,926	27,303
寄付金収入	7,450	15,024	8,020	17,351	28,577	14,468
補助金収入	166,441	169,023	127,862	167,238	217,392	491,287
資産売却収入	788,412	361,070	120,006	484,947	379,995	123,052
付随事業・収益事業収入	84,489	25,945	20,804	39,165	31,971	67,446
受取利息・配当金収入	4,443	2,646	17,982	22,572	8,536	9,685
雑収入	303,977	193,093	76,963	144,467	79,712	61,660
借入金収入	400,000	1,018,000	1,800,000	600,000	462,000	958,000
前受金収入	359,949	450,649	494,342	461,280	537,013	565,613
その他の収入	501,833	968,686	661,920	1,000,824	1,115,064	622,628
資金収入調整勘定	△ 795,552	△ 511,911	△ 588,340	△ 656,085	△ 497,611	△ 856,721
当年度収入計	3,102,440	3,914,358	3,898,147	3,461,633	3,571,191	3,358,980
前年度繰越支払資金	1,242,938	1,593,421	1,664,263	957,938	706,851	1,134,514
収入の部合計	4,345,378	5,507,779	5,562,410	4,419,571	4,278,042	4,493,494
人件費支出	1,410,592	1,283,075	926,079	930,718	828,849	841,810
教育研究経費支出	362,264	341,166	434,770	472,694	508,578	510,065
管理経費支出	277,106	296,109	189,057	202,583	211,070	191,689
借入金等利息支出	13,898	10,604	7,398	6,241	5,628	5,343
借入金等返済支出	634,430	1,084,430	2,084,430	642,770	343,770	143,770
施設関係支出	15,750	63,841	16,760	5,875	200,717	812,016
設備関係支出	44,441	39,050	39,809	38,453	32,048	53,232
資産運用支出	40	206,610	274,397	1,080,657	491,346	601,136
その他の支出	618,627	865,033	812,861	561,885	614,017	387,841
資金支出調整勘定	△ 625,191	△ 346,402	△ 181,089	△ 229,156	△ 92,495	△ 134,779
当年度支出計	2,751,957	3,843,516	4,604,472	3,712,720	3,143,528	3,412,123
次年度繰越支払資金	1,593,421	1,664,263	957,938	706,851	1,134,514	1,081,371
支出の部合計	4,345,378	5,507,779	5,562,410	4,419,571	4,278,042	4,493,494

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

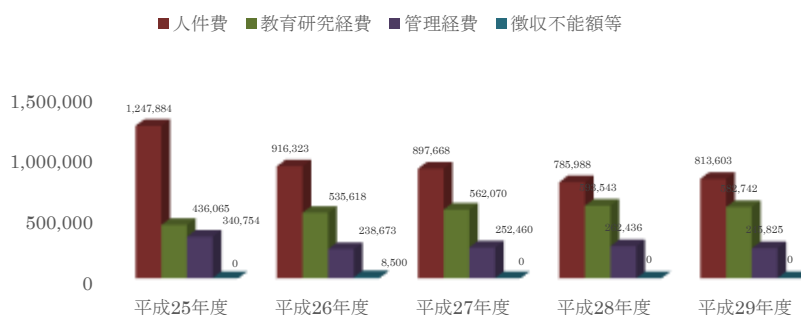
②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書			(単位:千円)				
区分		科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,204,942	1,138,140	1,161,977	1,185,616	1,274,559
		手数料	17,191	20,448	17,897	22,926	27,303
		寄付金	15,377	8,802	12,147	5,630	15,835
		経常費等補助金	169,023	127,862	157,786	199,940	213,657
		付随事業収入	2,646	20,804	39,165	31,971	67,446
		雑収入	205,205	76,963	152,969	79,712	61,660
	教育活動収入計		1,614,384	1,393,019	1,541,941	1,525,795	1,660,460
	事業活動支出	人件費	1,247,884	916,323	897,668	785,988	813,603
		教育研究経費	436,065	535,618	562,070	593,543	582,952
		管理経費	340,754	238,673	252,460	262,436	245,825
		徴収不能額等	0	8,500	0	0	0
教育活動支出計		2,024,703	1,699,114	1,712,198	1,641,967	1,642,380	
教育活動収支差額		△ 410,319	△ 306,095	△ 170,257	△ 116,172	18,080	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	13,832	17,982	22,572	8,536	9,684
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		13,832	17,982	22,572	8,536	9,684
	事業活動支出	借入金等利息	10,604	7,398	6,241	5,628	5,343
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計		10,604	7,398	6,241	5,628	5,343
	教育活動外収支差額		3,228	10,584	16,331	2,908	4,341
経常収支差額		△ 407,091	△ 295,511	△ 153,926	△ 113,264	22,421	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	27,405	0	7	4,689	1,320
		その他の特別収入	0	0	18,782	41,029	289,098
	特別収入計		27,405	0	18,789	45,718	290,418
	事業活動支出	資産 処分差額	55,305	12,417	7,071	159,916	201,789
		その他の特別支出	0	0	480	1,355	0
	特別支出計		55,305	12,417	7,551	161,271	201,789
特別収支差額		△ 27,900	△ 12,417	11,238	△ 115,553	88,629	
基本金組入前当年度収		△ 434,991	△ 307,928	△ 142,688	△ 228,817	111,050	
基本金組入額合計		△ 95,370	△ 20,820	△ 98,743			
当年度収支差額		△ 530,361	△ 328,748	△ 241,431	△ 228,817	111,050	
前年度繰越収支差額		△ 1,606,793	△ 2,137,152	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	
基本金取崩額					305,100	55,775	
翌年度繰越収支差額		△ 2,137,154	△ 2,465,900	△ 2,707,330	△ 2,631,047	△ 2,464,223	
(参考)							
事業活動収入計		1,655,621	1,411,001	1,583,302	1,580,049	1,960,562	
事業活動支出計		2,090,608	1,718,929	1,725,990	1,808,866	1,849,512	

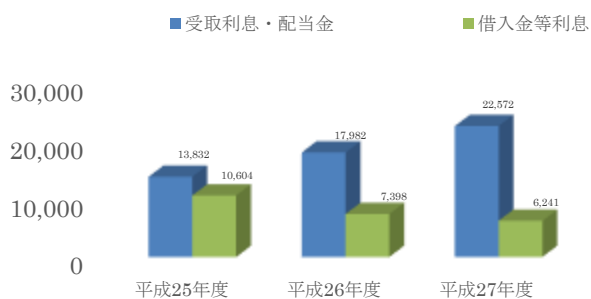
教育活動収支経年変化（事業活動収入）



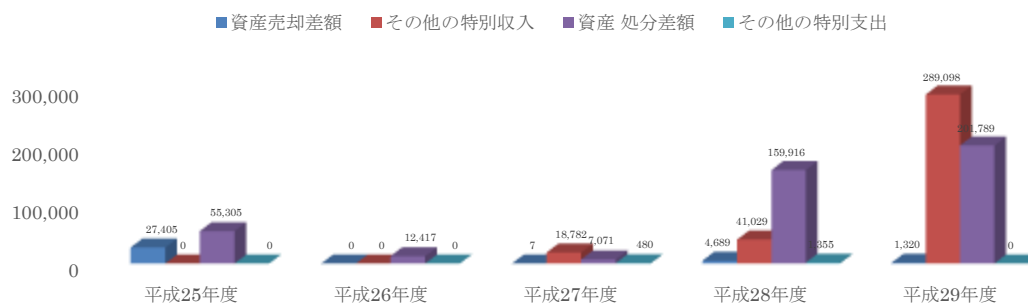
教育活動収支経年変化（事業活動支出）



教育活動外収支経年変化

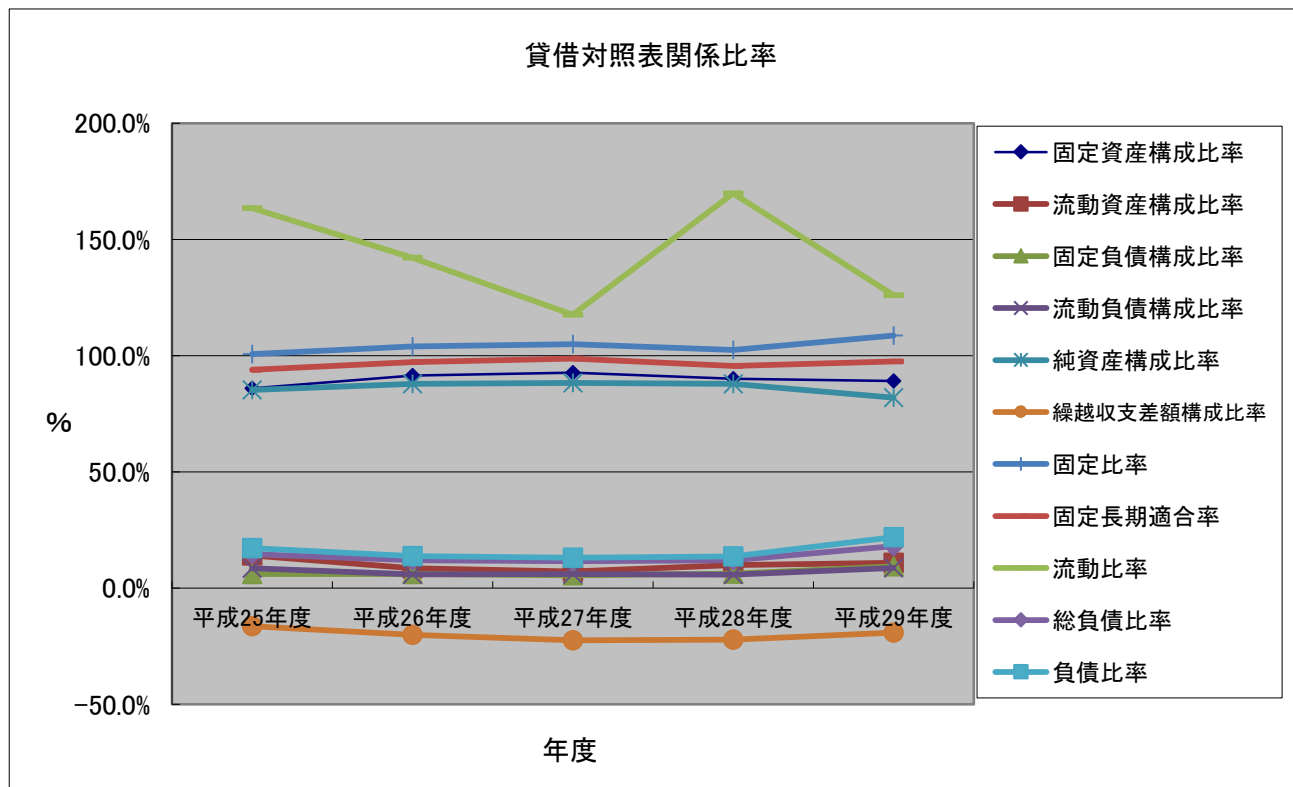


特別収支経年変化



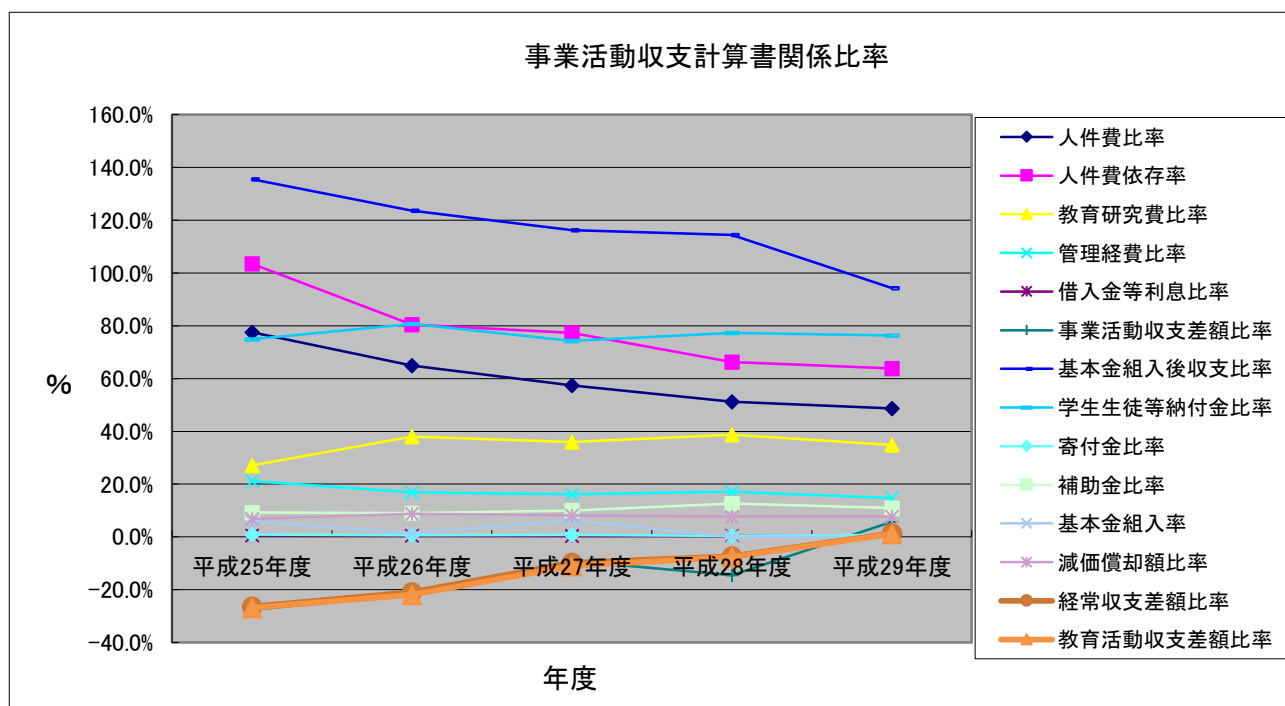
6. 財務比率比較

(1) 貸借対照表



	科目	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.4%	92.8%	90.1%	89.1%	85.8%
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.6%	7.2%	9.9%	10.9%	14.2%
3	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	6.1%	5.5%	6.2%	9.4%	8.8%
4	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	6.0%	6.1%	5.8%	8.7%	5.7%
5	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	87.9%	88.4%	88.0%	82.0%	85.5%
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-20.0%	-22.4%	-22.1%	-19.1%	-17.7%
7	固定比率	固定資産／純資産	104.0%	105.0%	102.5%	108.7%	100.4%
8	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.3%	98.8%	95.7%	97.5%	91.0%
9	流動比率	流動資産／流動負債	142.2%	117.6%	169.8%	126.1%	248.2%
10	総負債比率	総負債／総資産	12.1%	11.6%	12.0%	18.0%	14.5%
11	負債比率	総負債／純資産	13.7%	13.2%	13.7%	22.0%	17.0%

(2) 事業活動収支計算書



消費収支計算書関係比率							
							(単位: %)
	消費収支分析	算出式 (%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
1	人件費比率	人件費／経常収入	64.9%	57.4%	51.2%	48.7%	49.9%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.5%	77.3%	66.3%	63.8%	96.0%
3	教育研究費比率	教育研究経費／経常収入	38.0%	35.9%	38.7%	34.9%	39.0%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	16.9%	16.1%	17.1%	14.7%	7.3%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-21.8%	-9.0%	-14.5%	5.7%	4.4%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	123.6%	116.3%	114.5%	94.3%	107.4%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	80.7%	74.3%	77.3%	76.3%	51.9%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.6%	0.8%	0.4%	0.8%	2.1%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	9.1%	10.0%	12.7%	10.9%	9.9%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	1.5%	6.2%	0.0%	0.0%	11.1%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.8%	8.1%	7.7%	7.7%	10.0%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	-20.9%	-9.8%	-7.4%	1.4%	3.5%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	-22.0%	-11.0%	-7.6%	1.1%	2.0%

平成30年5月19日

平成29年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学